

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第124期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	日揮ホールディングス株式会社 （旧会社名 日揮株式会社）
【英訳名】	JGC HOLDINGS CORPORATION （旧英訳名 JGC CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務部長 田口 信一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務部長 田口 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2019年6月27日開催の第123回定時株主総会の決議により、2019年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	879,954	693,152	722,987	619,241	480,809
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	52,047	15,215	24,927	32,304	22,367
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	42,793	22,057	16,589	24,005	4,117
包括利益 (百万円)	35,939	25,430	20,292	17,952	14,271
純資産額 (百万円)	419,673	383,260	395,779	410,350	390,979
総資産額 (百万円)	689,782	646,291	684,921	708,855	671,273
1株当たり純資産額 (円)	1,659.46	1,514.88	1,564.37	1,622.05	1,547.45
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	169.60	87.42	65.75	95.14	16.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	59.1	57.6	57.7	58.2
自己資本利益率 (%)	10.6	5.5	4.3	6.0	1.0
株価収益率 (倍)	9.94	-	35.19	15.46	53.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,764	28,884	5,539	55,259	92,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,696	12,979	11,736	4,662	19,364
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,374	19,674	33,781	13,878	7,699
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	247,947	185,603	235,394	160,841	261,898
従業員数 (人)	7,489	7,554	7,610	7,841	7,607
[外、平均臨時雇用者数]	[2,979]	[2,330]	[2,676]	[2,562]	[2,195]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第120期連結会計年度(2015年4月1日より2016年3月31日まで)より、重要性が増加したためPT. JGC INDONESIAを新たに連結子会社に加えている。

第120期連結会計年度(2015年4月1日より2016年3月31日まで)において、日揮情報システム(株)については、保有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。

第121期連結会計年度(2016年4月1日より2017年3月31日まで)より、重要性が増加したためJGC (GULF COAST), LLCを新たに連結子会社に加えている。

第121期連結会計年度(2016年4月1日より2017年3月31日まで)において、JGC Energy Development (USA) Inc.は清算したため、連結の範囲から除外している。

第123期連結会計年度(2018年4月1日より2019年3月31日まで)より、重要性が増加したためRabigh Arabian Water and Electricity Companyを新たに持分法適用関連会社に加えている。

第123期連結会計年度(2018年4月1日より2019年3月31日まで)において、鴨川みらいソーラー(株)は清算したため、連結の範囲から除外している。

第123期連結会計年度(2018年4月1日より2019年3月31日まで)において、JGC-ITCラービグユーティリティ(株)は、2019年2月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

第124期連結会計年度(2019年4月1日より2020年3月31日まで)より、新規に設立したため日揮グローバル(株)を、重要性が増加したため名東技研(株)をそれぞれ新たに連結子会社に加えている。

第124期連結会計年度(2019年4月1日より2020年3月31日まで)において、日揮みらいソーラー(株)は、保有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。

第124期連結会計年度(2019年4月1日より2020年3月31日まで)より、重要性が増加したため水ing(株)、水ingAM(株)、水ingエンジニアリング(株)を新たに持分法適用関連会社に加えている。

第124期連結会計年度(2019年4月1日より2020年3月31日まで)において、Rabigh Arabian Water and Electricity Companyは、保有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外している。

3. 従業員数の[外、平均臨時雇用者数]は、平均派遣受入者数等を記載している。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 第121期連結会計年度（2016年4月1日より2017年3月31日まで）の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していない。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第123期連結会計年度の期首から適用しており、第122期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	572,346	431,771	399,473	434,323	148,141
営業収益 (百万円)	-	-	-	-	7,383
経常利益 (百万円)	38,558	5,246	16,968	36,841	7,485
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	30,929	34,560	2,874	25,416	11,776
資本金 (百万円)	23,511	23,511	23,511	23,511	23,554
発行済株式総数 (千株)	259,052	259,052	259,052	259,052	259,110
純資産額 (百万円)	353,126	308,694	306,785	322,235	320,717
総資産額 (百万円)	545,526	489,158	529,856	567,306	468,649
1株当たり純資産額 (円)	1,399.58	1,223.48	1,215.92	1,277.16	1,270.86
1株当たり配当額 (円)	42.50	30.00	25.00	28.50	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	122.58	136.98	11.39	100.74	46.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	63.1	57.9	56.8	68.4
自己資本利益率 (%)	9.0	10.4	0.9	8.1	3.7
株価収益率 (倍)	13.75	-	203.16	14.60	18.60
配当性向 (%)	34.7	-	219.5	28.3	25.7
従業員数 (人)	2,336	2,323	2,291	2,276	236
[外、平均臨時雇用者数]	[1,518]	[1,247]	[1,266]	[1,219]	[43]
株主総利回り (%)	72.3	84.0	101.0	66.9	42.1
(比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	2,575	2,240	2,548	2,739	1,836
最低株価 (円)	1,541	1,343	1,658	1,388	678

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の[外、平均臨時雇用者数]は、平均派遣受入者数等を記載している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第121期事業年度（2016年4月1日より2017年3月31日まで）の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

6. 当社は、2019年10月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である2社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行した。これに伴い、「売上高」は持株会社移行前の計上額を示し、「営業収益」は持株会社移行後の計上額を示している。

## 2【沿革】

提出会社は「日本揮発油株式会社」として1928年10月25日資本金2,500千円をもって創立されました。

(設立登記の日は1928年10月27日であります。)

提出会社の変遷を示せば次のとおりであります。

1928年10月	本店を「東京市麹町区内幸町1丁目3番地」に設置
1928年11月	米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー(現UOP社)と熱分解蒸留法装置の日本における特許の譲り受けおよび建設に関する協約を締結
1933年1月	本店を「大阪市東区高麗橋5丁目10番地」に移転
1938年8月	UOP社とイソオクタン製造法の特許の実施および建設に関する追加の暫定的諒解覚書を交換 戦争によりUOP社との上記諸協約解消
1942年10月	地番変更により本店所在地を「大阪市東区高麗橋4丁目10番地」と変更
1942年12月	新潟県新津に触媒製造工場(現日揮触媒化成(株)新潟事業所)を設置
1949年1月	本店を「東京都中央区日本橋室町2丁目1番地」に移転
1952年5月	UOP社と石油精製および石油化学に関する特許の実施および建設に関する契約を締結
1952年7月	横浜工務部を「横浜市南区最戸町100番地」に設置
1952年8月	触媒製造工場を分離し日揮化学(株)を設立
1952年12月	建設業者登録番号東京都知事(ろ)第7044号として登録
1958年4月	「横浜工務部」を「横浜事業所」と改称
1958年7月	旭硝子(株)との共同出資により触媒化成工業(株)を設立
1959年2月	建設業者登録番号建設大臣(二)第5341号として登録
1959年3月	本店を「東京都千代田区大手町2丁目4番地」に移転
1960年2月	一級建築士事務所登録番号神奈川県知事登録第422号として登録
1962年5月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
1969年2月	東京証券取引所市場第2部銘柄より第1部銘柄に指定される
1970年1月	地番変更により本店所在地を「東京都千代田区大手町2丁目2番1号」と変更
1974年11月	特定建設業者として建設大臣許可(特-49)第5552号を受ける
1975年4月	技術開発体制の充実強化のため「衣浦研究所」を愛知県半田市に設置
1976年10月	社名を「日本揮発油株式会社」から「日揮株式会社」(英文名JGC CORPORATION)に変更
1984年7月	原子力の技術開発体制の充実強化のため「大洗原子力技術開発センター」を茨城県大洗町に設置
1997年6月	横浜市西区に完成した新社屋に横浜事業所のプロジェクト遂行機能および東京本社の一部機能を移管し「横浜本社」を設置
1997年11月	横浜研究所と大洗原子力技術開発センターを統合し、新たに「技術研究所」を茨城県大洗町に設置
1999年12月	衣浦研究所を技術研究所(茨城県大洗町)に統合(衣浦研究所は廃止)
2004年7月	触媒化成工業(株)を100%子会社化
2008年7月	触媒化成工業(株)と日揮化学(株)が合併し、日揮触媒化成(株)と改称
2017年6月	本店を「神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号」に移転
2019年4月	持株会社体制への移行のため、新設承継会社として日揮グローバル(株)を設立
2019年10月	持株会社体制に移行し、商号を「日揮ホールディングス株式会社」(英文名JGC HOLDINGS CORPORATION)に変更 日揮プラントイノベーション(株)が商号を日揮(株)に変更 海外EPC事業を日揮グローバル(株)に、国内EPC事業を日揮(株)にそれぞれ承継

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社、当社の子会社49社および関連会社38社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設および試運転役務等を主たる事業としており、これに加え、触媒・ファイン製品の製造・販売、機器調達およびコンサルティング等の附帯事業を営んでおります。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分はセグメント情報に記載された区分と同一であります。

#### 総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネスを中心に構成されております。なお、当セグメントを構成する会社は以下のとおりであります。

分野	会社名
設計・調達・建設	日揮グローバル㈱、日揮㈱（注）、 JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC., PT. JGC INDONESIA、JGC Gulf International Co. Ltd., JGC OCEANIA PTY LTD、JGC America, Inc., JGC Gulf Engineering Co. Ltd.
検査・保守	青森日揮プラントテック㈱
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル㈱

（注）日揮プラントイノベーション㈱は、商号を日揮㈱に変更しております。

#### 機能材製造事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

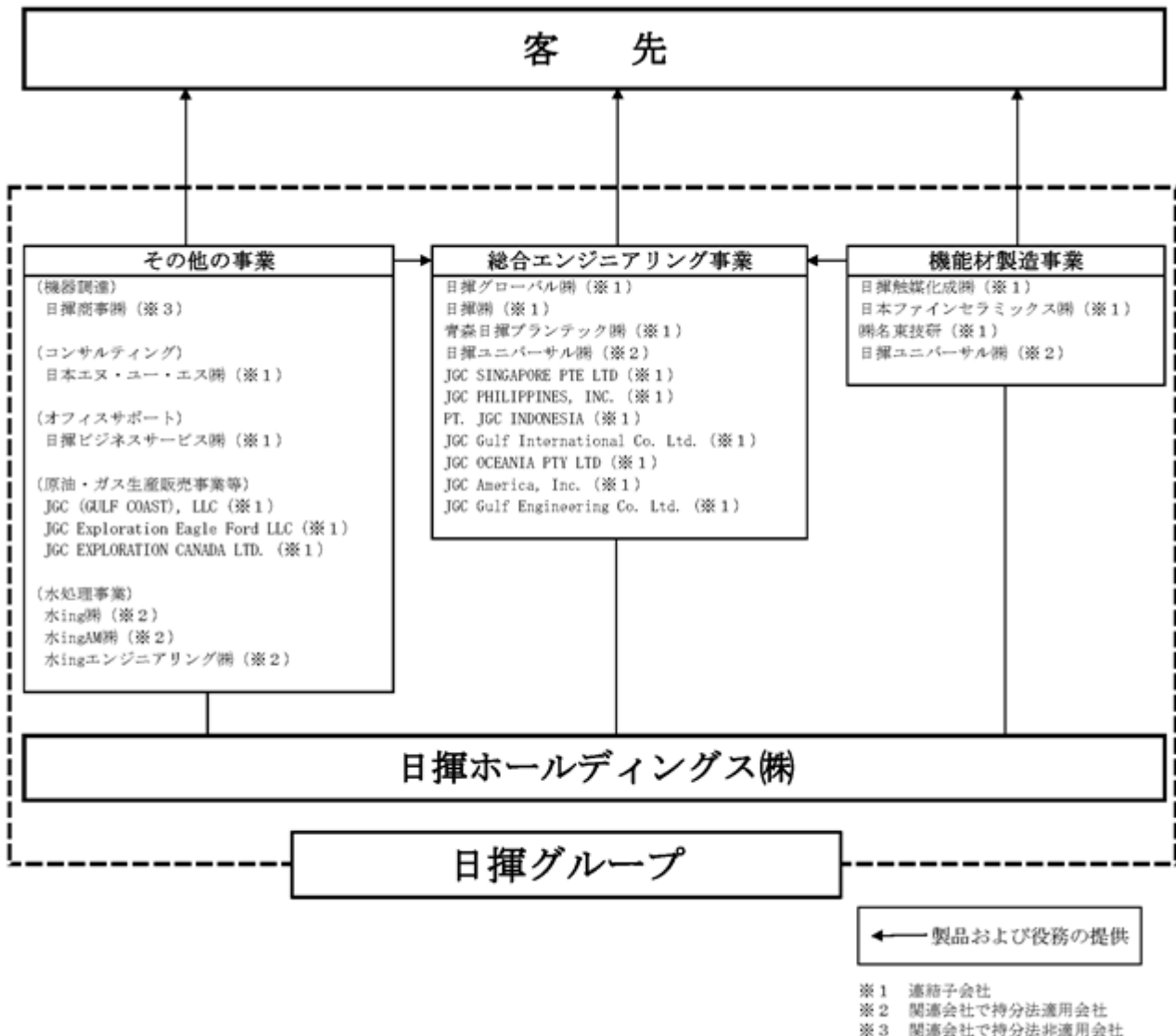
分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成㈱ 日揮ユニバーサル㈱
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成㈱
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成㈱ 日揮ユニバーサル㈱
電子材料・高性能セラミックス分野	薄膜集積回路、高品位アルミナ基板、半導体製造装置用窒化珪素部品、液晶製造装置用金属セラミックス複合材料部品、半導体製造装置用セラミックス部材など	日本ファインセラミックス㈱ (株)名東技研
次世代エネルギー分野	燃料電池用脱硫材、色素増感型対象電池用材料など	日揮触媒化成㈱

## その他の事業

その他の事業は総合エンジニアリング事業および機能材製造事業以外の事業であり、以下のような分野および会社で構成されております。

分野	会社名
機器調達	日揮商事(株)
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス(株)
オフィスサポート	日揮ビジネスサービス(株)
原油・ガス生産販売事業等	JGC (GULF COAST), LLC、JGC Exploration Eagle Ford LLC、 JGC EXPLORATION CANADA LTD.
水処理事業	水ing(株)、水ingAM(株)、水ingエンジニアリング(株)

以上に述べた事項の概略は以下のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮グローバル㈱	神奈川県 横浜市西区	1,000	総合エンジニア リング事業	100	海外における各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任2名 資金貸付あり。
日揮㈱	神奈川県 横浜市西区	1,000	総合エンジニア リング事業	100	日本国内における各種プラントの設計・調達、建設工事および工事監理役務を委託している。 役員の兼任2名
青森日揮プランテック㈱	青森県上北郡 六ヶ所村	50	総合エンジニア リング事業	100 (100)	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。
日揮触媒化成㈱	神奈川県 川崎市幸区	1,800	機能材製造事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
日本ファインセラミックス㈱	宮城県 仙台市泉区	300	機能材製造事業	100	セラミックス、電子材料等を購入している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
㈱名東技研	愛知県瀬戸市 坊金町	10	機能材製造事業	100 (100)	セラミックス部品の加工および販売を委託している。
日揮ビジネスサービス㈱	神奈川県 横浜市西区	1,455	その他の事業	100	当社のビル管理、保守・営繕、清掃業務等を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
日本エヌ・ユー・エス㈱	東京都 新宿区	50	その他の事業	88	各種プラントの設計・建設工事に関するコンサルティングを委託している。
JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール国	2,100 千シンガポール ドル	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。
JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 モンテルバ市	1,300,000 千フィリピン ペソ	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。
JGC Gulf International Co. Ltd.	サウジアラビア王国 アルコバール市	262,500 千サウジアラビア リヤル	総合エンジニア リング事業	100 (5)	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 債務保証あり。
JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア国 パース市	847,000 千オーストラリア ドル	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。
JGC America, Inc.	アメリカ合衆国 ヒューストン市	51 千アメリカ ドル	総合エンジニア リング事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。
JGC Gulf Engineering Co. Ltd.	サウジアラビア王国 アルコバール市	500 千サウジアラビア リヤル	総合エンジニア リング事業	75 (75)	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。
PT. JGC INDONESIA	インドネシア国 ジャカルタ市	3,270 千アメリカ ドル	総合エンジニア リング事業	49 (14)	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
JGC (GULF COAST), LLC	アメリカ合衆国 ヒューストン市	77,350 千アメリカ ドル	その他の事業	100 (100)	原油・ガスの生産、販売業を委託している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ合衆国 ヒューストン市	65,000 千アメリカ ドル	その他の事業	100 (100)	原油・ガスの生産、販売業を委託している。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
JGC EXPLORATION CANADA LTD.	カナダ国 バンクーバー市	160,885 千カナダ ドル	その他の事業	100	シェールガスの生産・販売事業において特別目的会社として出資している。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)

## (2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮ユニバーサル株	東京都 品川区	1,000	総合エンジニアリング事業および機能材製造事業	50	各種プラントの設計・建設工事に関するプロセス・ライセンスを委託している。また、触媒・化学薬品等を購入している。役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
水ing株	東京都 港区	5,500	その他の事業	33	水処理等の各種環境プラントの企画および経営業務を委託している。役員の兼任2名
水ingAM株	東京都 港区	100	その他の事業	- [100]	水処理等の各種環境プラントの運転、維持および管理業務を委託している。
水ingエンジニアリング株	東京都 港区	300	その他の事業	- [100]	水処理等の各種環境プラントの設計および施工業務を委託している。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載されたセグメントの名称を記載している。

- 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であり、[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。
- 連結子会社のJGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC OCEANIA PTY LTDおよびJGC EXPLORATION CANADA LTD.は特定子会社に該当している。
- 日揮グローバル株および日揮株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

## 主要な損益情報等

日揮グローバル株	(1) 売上高	110,431百万円
	(2) 経常損失	480百万円
	(3) 当期純損失	7,786百万円
	(4) 純資産額	63,608百万円
	(5) 総資産額	175,950百万円
日揮株	(1) 売上高	110,757百万円
	(2) 経常利益	6,770百万円
	(3) 当期純利益	4,703百万円
	(4) 純資産額	32,244百万円
	(5) 総資産額	113,100百万円



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合エンジニアリング事業	6,135(1,873)
機能材製造事業	934(235)
その他の事業	302(44)
全社(共通)	236(43)
合計	7,607(2,195)

(注) 1. 従業員数は、就業従業員数である。

2. 「従業員数」欄の( )内は、外数で平均臨時雇用者数(派遣受入者数等)を記載している。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数である。

## (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236(43)	45.7	18.6	8,649,237

(注) 1. 従業員数は、就業従業員数であり執行役員(6名)を含み、関係会社等への出向者(686名)を含まない。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

3. 「従業員数」欄の( )内は、外数で平均臨時雇用者数(派遣受入者数等)を記載している。

4. 提出会社の従業員は、全てその他の事業に属している。

5. 従業員数が前事業年度末に比べ2,040名減少したのは、2019年10月1日付で吸収分割の方法により、当社の海外における各種プラント・施設のEPC事業を日揮グローバル㈱に、国内における各種プラント・施設のEPC事業を日揮㈱に承継させたことによるものである。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 基本方針

当社グループは、企業活動を行う上での軸・拠り所として企業理念「JGC Way」を制定しております。

「JGC Way」はMission（経営理念）、Values（価値観）、Vision（目指す姿）の3つの要素から構成され、Missionとして、「私たちは、世界を舞台に、技術と知見を結集して、人と地球の豊かな未来を創ります」を掲げ、当社グループ共通のValuesとして、4つのちから、即ち、「挑戦」、「創造」、「結集」、「完遂」を定め、さらに「尊重」、「誠実」を2つの誓いとして明らかにしております。そして、Visionとして、「私たちは、エンジニアリングと機能材の分野で培った技術力をコアに新たな価値を創造し、幅広い分野で社会や顧客の課題解決に貢献する企業グループを目指します」を掲げております。

当社グループは、企業理念「JGC Way」に基づき企業活動を進めていくことで、企業価値の一層の向上を図り、以て社会と地球の持続的な成長に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標、経営環境、中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、2016年度から2020年度までの5か年を対象とする中期経営計画「Beyond the Horizon」（以下、本計画）を推進しております。

本計画においては、目標とする経営指標として、2020年度の売上高1兆円以上、親会社株主に帰属する当期純利益600億円、自己資本利益率（ROE）10%以上を掲げております。

本計画の基本方針として、総合エンジニアリング事業においては、オイル&ガス分野を中心としつつインフラ分野への領域拡大を掲げ、また同時に機能材製造事業を強化すること等により、さらなる企業価値の向上を目指しております。

加えて、本計画で掲げた企業価値のさらなる向上という目的を確実に、かつスピード感を持って達成するために、複数事業から安定的かつ確実な収益を挙げる企業グループを目指し、当社グループは、2019年10月1日に新たなグループ会社体制として持株会社体制へ移行いたしました。

メインビジネスである海外オイル&ガス分野は原油価格の変動などによるマーケットボラティリティが高いことから、当社グループが持続的な成長を図っていくためには、海外オイル&ガス分野に加えて、第2、第3の収益の柱を早急に構築することが必要であり、加えて、低炭素化の進展に代表されるマクロ環境の変化にスピーディーに対応していく必要があると考えております。

グループとして常に最適な事業ポートフォリオを追求していくためのプラットフォームである持株会社体制のもとで、海外オイル&ガス、海外インフラ、国内の3分野による総合エンジニアリング事業と機能材製造事業による複数事業を通じて持続的な成長を図ってまいります。

#### 【本計画に係る数値目標の進捗状況および今後の取組みについて】

本計画のもと、連結会計年度における2016年度から2019年度までの実績は以下のとおりとなりました。



2016年度から2019年度の業績はグラフが示すとおり厳しい状況となり、本計画期間中での売上高等の目標数値の達成は難しい状況となっておりますが、目標数値に近づけるよう引き続き努力を継続してまいります。目標数値の達成が困難となっている主な要因としては、本計画策定時の想定とは異なり、原油価格が低迷したことでメジャーオイルや産油・産ガス諸国の設備投資が抑制され、大型LNG計画の進展が遅れる等プラントマーケットが停滞した結果、受注高を想定通りに積み上げられなかったことが挙げられます。加えて米国および中東のプロジェクトにおいて、想定以上の天候不順、ビザ発給の遅れによる労働力確保の難しさなどが原因となり、建設工事費用が増加したこと等により、2016年度に多額の損失を計上するに至ったことも業績に影響いたしました。

2018年に入り、徐々に原油価格は回復し、メジャーオイルや産油・産ガス諸国の設備投資再開の動きが見られ、プラントマーケットが回復しつつあった中で、カナダにおける大型LNGプラント建設プロジェクトを受注する等、2018年度の受注高は過去最高の9,354億円となりました。翌2019年度は、受注目標として8,000億円を掲げましたが、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の世界的な感染拡大によって世界経済は減速しエネルギー需要も減少する見通しになったことや、原油価格の急激な下落を背景に、顧客の最終投資決定が先送りされたことなどから、未達となりました。

上述の通り、総合エンジニアリング事業の市場環境は、足元では先行きが不透明な状況となっております。しかし、新興国における人口増加に伴い、中長期的にはエネルギー需要の増大が見込まれ、アジア地域や国内でのインフラ設備の需要も、中長期的には堅調な推移が期待されることから、現在、停滞している設備投資計画は、市場環境の回復につれ、徐々に実行に移されていくものと予測されています。

当社グループは、引き続きCOVID-19の感染拡大の防止に努めるとともに、総合エンジニアリング事業においては、市場環境の変化を見極めながら、COVID-19や原油価格の低迷などの影響によってマーケット環境の不透明感がある中でも進展可能性のある案件を確実に受注していくとともに、遂行中のプロジェクトの管理徹底を図ってまいります。また、機能材製造事業については、COVID-19の感染拡大の収束とともに回復が想定される製品需要の増加に備えるほか、グループの中核事業の一つとして位置付け、最適な経営資源の配分を行いつつ、次世代の社会・産業に貢献しうる技術開発の促進、高機能材の提供を推進してまいります。

#### 【本計画に係る重点施策の進捗状況】

当連結会計年度末における本計画の基本方針に基づく重点施策の進捗状況については、以下のとおりです。

#### 【基本方針1】 総合エンジニアリング事業の拡大（オイル&ガス分野の拡大、インフラ分野への拡大）

総合エンジニアリング事業の拡大のため、以下の事業戦略を推し進めております。

##### 戦略1) マーケット拡大

2017年にモザンビーク共和国において、アフリカ地域初となる洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注しました。さらに、受注計上時期は顧客の最終投資決定後になるものの、2019年には同国における大型LNGプラント建設プロジェクトを受注しました。加えて、2018年には当社グループにとって過去最大級の受注金額でカナダにおける大型LNG建設プロジェクトを受注しており、将来が有望視される東アフリカ・北米地域など新たな地域における事業を展開いたしました。

##### 戦略2) プロジェクト遂行力強化

高いモジュール製作能力を持つ中国企業との協業、および米国メキシコ湾岸地域で豊富なプラント建設実績を持つ米国の建設会社との協業に合意する等、パートナーとの協業を進めました。

また、2016年度に最終損失を計上して以降、プロジェクトの管理体制の改善を目的として、プロジェクトの入札段階では、それぞれの案件が持つリスクを分類、グレード分けし、それに応じてリスクヘッジを徹底した上で優良案件を選別受注しております。プロジェクトの遂行段階では、リスク項目のグレードに応じて事業会社のマネジメントが、案件によっては持株会社のトップマネジメントがリスクへの対応状況を定期的にモニタリングし、PDCAを組織的に実践する体制を整えております。その他、若手プロジェクトリーダーの育成強化、AI・IoT等のデジタル技術を活用したプロジェクト遂行システムの改革等も積極的に実施し遂行力の強化に努めております。

##### 戦略3) 事業領域拡大

総合エンジニアリング事業におけるオフショア分野、およびインフラ分野への事業領域拡大に向けた取組みを着実に実行しております。オフショア分野では、マレーシアにおける洋上LNGプラント建設プロジェクトに引き続き、戦略1)に記載のとおり、モザンビーク共和国でアフリカ地域初となる洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注し、オフショア分野への事業領域の拡大を実現することによって、洋上LNGプラント建設のリーディングコントラクターとしての地位を確立いたしました。インフラ分野については、ベトナムにおいて複数の大規模太陽光発電所建設プロジェクトやフィリピンにおける火力発電所建設プロジェクトを受注し、さらにはLNG受入基地建設プロジェクトの優先交渉権獲得を受け、顧客と最終交渉を行っております。

上述の取組みに加え、当社グループは、持株会社体制下において海外オイル&ガス、海外インフラ、国内の3分野で構成する総合エンジニアリング事業、および機能材製造事業による複数事業で持続的な成長を図っていく方針で

す。海外オイル&ガス分野は、メインビジネスとしてこれまで通り石油・天然ガス・石油化学分野をターゲットとしつつも、環境負荷の小さい天然ガスやLNG分野にも注力していく方針です。海外インフラ分野は、グループ事業の次の柱とすべく、アジアを主要マーケットとして環境に配慮し、地域特性に応じた再生可能エネルギーをはじめとする発電などのインフラ設備の受注拡大を目指してまいります。国内分野はグループの収益のベースロードであり、エネルギー・ケミカル、ライフサイエンス、発電、ヘルスケアなどのインフラ設備を中心に課題先進国日本に貢献していくことを目指してまいります。また国内で開拓した新規事業を海外に展開していくというインキュベーターとしての役割も担ってまいります。

加えて、世界的な課題である環境問題の解決に貢献し、拡大する環境ビジネス市場に対応していくことは、当社グループが持続的な成長を図る上で重要な課題であると認識し、グループ全体で環境分野に対して、これまで以上に注力していく方針です。当社グループは環境関連分野に対して、関連プラントの設計・建設、環境負荷の低減に寄与する機能材の開発・製造、環境技術の早期ビジネス化の3つの観点から取り組んでおります。

具体的には、国内外での多くの大規模太陽光発電所建設プロジェクトの受注、遂行に加え、国内外で数多く計画されている洋上風力発電建設プロジェクトへ参入するために、国内EPC事業を担う日揮㈱の「ウィンドパワープロジェクト事業部」において、新規案件の開拓から見積り、プロジェクト遂行に至るまで、一貫して遂行する体制を構築し、新規案件の受注に向けて取り組んでおります。

また、日揮ホールディングス㈱の「サステナビリティ協創部」では、当面は、現在開発中の次の環境関連技術を対象として、具体的な環境ビジネス構築を目指してまいります。

- ・DDR型ゼオライト膜によるCO<sub>2</sub>分離・回収処理
- ・廃プラスチックのガス化ケミカルリサイクル
- ・CO<sub>2</sub>フリーアンモニアを活用したエネルギーチェーンの構築
- ・CO<sub>2</sub>の固定化と利用に関する新技術開発と商用化

#### 戦略4) 技術優位性追求による受注競争力強化

自然環境が厳しい地域や労働者の確保が困難な地域等、建設工事の遂行が困難な地域におけるプロジェクトが増加傾向にあるなかで、当社グループはオーストラリアにおけるイクシスLNGプロジェクト、ロシアにおけるヤマルLNGプロジェクト等において、モジュール工法に関する経験・知見を確実に積み上げてまいりました。さらに、戦略2)で記載のとおり、高いモジュール製作能力を持つ中国企業との協業を推進することで、他社との差別化および受注競争力強化を図っております。

また、昨今のデジタル化の流れを踏まえて、当社グループの2030年に向けた新たなIT戦略である「ITグランドプラン 2030」を策定いたしました。本プランに基づき、AI・IoT等のデジタル技術を積極的に活用し、プロジェクト遂行の効率化や受注競争力強化を図っております。

#### 【基本方針2】 機能材製造事業の利益拡大

機能材製造事業においては、良好なマーケット環境を背景に、2016年度以降、全体として堅調に推移いたしました。触媒分野においては、FCC触媒のインドネシア向け大口案件を受注する等、海外展開を積極的に進めるとともに、国内シェア拡大に取り組んでおります。ケミカル触媒は、各化学会社の独自の製造プロセスに合わせたカスタム触媒の受託が増加しております。加えて環境保全触媒は、ハニカム（蜂の巣状）触媒のパイオニアとして、世界各国への製造技術のライセンス供与の実績を強みに売上を伸ばしております。ファインケミカル分野においては、マイクロプラスチック代替の化粧品材、フラットパネルディスプレイ向け反射防止材および眼鏡用コート材を中心に事業を拡大しており、コアとなるナノ材料調整技術を基に新規材料・製品の開発および既存製品の用途拡大を目指しております。ファインセラミックス分野においては、デジタル化の進展に伴い半導体関連の洗浄装置用部品、露光装置用部品や光通信用部品等を中心に事業を拡大してきました。加えて、電気自動車（EV）/ハイブリッド車（HV）のパワーモジュール（半導体）向け高熱伝導窒化珪素基板を開発し、現在、量産化に向けた新生産工場の操業準備を進めております。

当社グループは、機能材製造事業をグループの中核事業の一つとして位置づけ、最適な経営資源の配分を行いつつ、次世代の社会・産業に貢献しうる技術開発の促進、高機能材の提供を推進してまいります。具体的には、5Gの普及、EV（電気自動車）/HV（ハイブリッド車）の増加、マイクロプラスチック代替の進展といった環境変化を追い風に、時代が求める新製品を開発していくことで、事業拡大を目指してまいります。

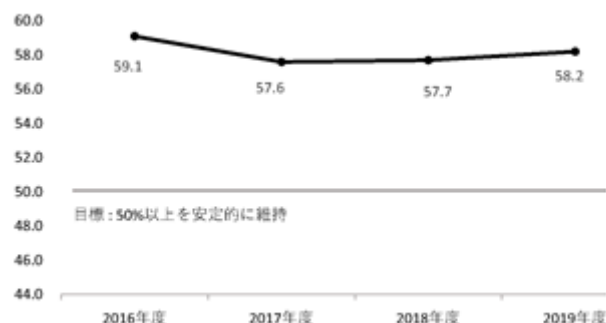
### 【基本方針3】 基本方針1および2を実現するための財務戦略の策定

本計画においては、自己資本比率50%以上を安定的に維持すること、また、自己資本利益率（ROE）については10%以上とすることを目標として定め、手元資金の配分を行ってまいりました。各目標に対する結果は以下のとおりとなっております。

#### 自己資本比率

過去4年の自己資本比率は、下表のとおり、いずれの年も50%以上を達成し、強固な財務基盤を維持しております。今後も50%以上を安定的に維持することで、顧客からの信頼維持に努めてまいります。

自己資本比率（単位：％）



#### 自己資本利益率（ROE）

【本計画に係る数値目標の進捗状況および今後の取組みについて】に記載したとおり自己資本利益率（ROE）は、目標とする10%には達しておりません。

本計画の最終年度となる2020年度においては、引き続き、資本効率が重要課題であることを認識し、マーケット動向の変化を見極めながら、選別受注、プロジェクト遂行力の強化を図ることで確実に利益を創出し、ROEの目標数値に近づけるよう努力してまいります。

#### 手元資金の使途

2016年度に建設工事費用が増加した米国、中東等のプロジェクトでの損失負担に加えて、イクシスLNGプロジェクトにおいて、顧客およびサブコントラクターとの間で懸案事項に関する協議および仲裁が続いており、工事債権や立替費用が増加したこと等によって、多くの手元資金をEPC事業の運転資金に充当いたしました。

2019年度においては、アルジェリアで遂行中の複数プロジェクトでの立替費用の回収が順調に進み、手元資金の流動性は大きく改善いたしました。これら資金の使途として、今後の成長投資に充当していくことを想定しております。

また、株主還元につきましては、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途とする配当政策のもと、業績見通しおよび財務状況等を勘案のうえ、下表のとおり実施してまいりました。事業投資につきましては、新たな案件は厳選のうえ最小限に留める一方、保有資産の一部入れ替えや売却により、資金の回収を図りました。グループ会社関連では、機能材製造事業の拡大を見据えた新工場の建設に資金を充当いたしました。

なお、グループ会社における借入金の返済やEPC事業の運転資金に充当することを目的に、2017年10月に普通社債発行により500億円を調達いたしました。

#### （株主還元の実績）

	2016年度（1）	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たりの配当額	30.00円	25.00円	28.50円	12.00円
配当性向	-	38.0%	30.0%	73.5%
配当金の総額	7,569百万円	6,307百万円	7,190百万円	3,028百万円

（1）2016年度の配当性向につきましては、当期純損失であるため記載していません。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主要なリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。ただし、以下に記載したリスクは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、当社グループは、これらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制を整え、リスクの管理および対応を行っておりますが、それらの対応が有効に機能しない等により、これらのリスクを回避できない可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、2020年3月31日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループ全体を視野に入れて当社が合理的であると判断したものであります。

### プロジェクトの受注および遂行に関するリスク

総合エンジニアリング事業においては、オイルメジャーや国営石油会社が顧客となる国際的な大規模プロジェクトを遂行しております。契約締結からプラント引渡しまで長期間にわたるプロジェクトも多く、その間の社会情勢の変化、政策の変更その他顧客を含む取引先の状況等の変化による受注後のプロジェクトの計画変更、中止、中断または延期等によりプロジェクトの遂行、採算および代金回収に大きな影響を与えることがあります。また、パートナー企業と責任を分担するジョイントベンチャーまたはコンソーシアムを組成し、受注することがあります。この場合、パートナー企業のプロジェクト遂行能力の不足、分担業務の不履行やパートナー企業の財政状態の悪化等が生じた場合、当社がパートナー企業の債務を負担することとなり、大幅な追加費用の負担が発生し、当社グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、事業会社において、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 リスク管理体制の整備の状況<プロジェクトリスク管理>」に記載のとおり、見積・応札段階においては、コーポレート部門および各事業部門によるプロジェクトリスクレビュー会議等でプロジェクト固有のリスク分析を行い、見積方針を策定するとともに、遂行段階においては、コーポレート部門および各事業部門によるプロジェクトレビュー等の会議にてプロジェクトの進捗、採算状況等をモニタリングする等リスクの低減に努めております。また、事業会社は、当社取締役会に対し、上記各段階における主要なリスクに係る報告・審議を必要に応じて実施しております。

### カントリーリスク

仕向地や現地工事を行う国や地域で不安定な政情、戦争、革命、内乱、テロ、経済政策・情勢の急変、経済制裁等のいわゆるカントリーリスクが顕在化した場合、総合エンジニアリング事業においては、プロジェクトの中止、中断または延期、工事従事者の動員およびプラント建設に要する資機材調達の遅れ等によりプロジェクトの採算が悪化するほか、機能材製造事業においては販売取引の減少および売上債権を回収できないこと等により、当社グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、貿易保険の利用、カントリーリスクに関する情報の収集および不可抗力条件等、顧客との契約条件設定等の対策を実施し、リスクの低減に努めております。

また、テロ、紛争等に対する海外駐在員の安全対策については、危機管理基本規程に基づき、危機管理統括部が中心となり、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等、危機管理機能のさらなる強化に努めております。

### 自然災害・疫病等に関するリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震、豪雨、暴風雨等の想定を超える自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の世界的流行（パンデミック）に見舞われた場合、総合エンジニアリング事業において建設工事の中断またはやり直し等によりプロジェクトの採算が悪化するほか、機能材製造事業において事業所・工場の操業停止や生産能力低下等が発生し、当社グループの事業、財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、当社グループ各社の本社、建設現場、事務所・工場等の拠点ごとに自然災害発生時の対応手順を規定化し、安否確認システムの導入および防災訓練等を実施するほか、リスクに関する情報の収集および不可抗力条件等の顧客との契約条件の設定等の対策を実施する等、リスク低減に努めております。

また、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の世界的な感染拡大および各国政府の対応の影響を受けて、総合エンジニアリング事業においては、遂行中のプロジェクトの海外工事従事者の移動や物資の輸送が制限され、また一時的退避が必要となるケースも発生し、そのため資機材の調達や建設工事に遅延および一時中断等の影響が生じており、今後も継続することが予想されます。さらに、原油価格の急激な下落と相伴って、当社グループの顧客企業が、最終投資判断を先送りする動きがみられ、この場合、新規プロジェクトの計画変更、中断または延期の可能性がります。

当社グループは、当社グループ役職員をはじめとする関係者の安全の確保を最優先とする方針のもと、顧客等とも密に連携し対応して参りますが、COVID-19の収束時期は不透明であり、前述した事項以外のリスクや最終的な影響については予測が難しく、顧客等との協議の結果、当社グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

#### 為替変動リスク

当社グループは、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっており、為替レートが急激に変動した場合、当社グループの受注、売上および損益に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、複数通貨建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約等の対策を状況に応じて実施し、リスクの低減に努めております。

#### 工事従事者の不足、賃金高騰リスク

総合エンジニアリング事業においては、プラント建設地において工事従事者が不足した場合、工事従事者の賃金が高騰した場合には、建設工事の遅延および建設工事費用の増加によりプロジェクトの採算が悪化し、当社グループの事業および経営成績等に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、主要プラントマーケットにおける建設労働力動向をモニタリング・予測するとともに、モジュール工法を採用し現地工事を最小化するほか、現地建設工事に豊富な実績を有する企業と協業する等により、リスクの低減に努めております。

#### 資機材・原燃材料費の高騰リスク

総合エンジニアリング事業においては、プラント建設に要する資機材費の見積後、発注までにタイムラグがあるため、この間に資機材費が高騰した場合、資機材の調達費用の増加によりプロジェクトの採算が悪化するほか、機能材製造事業においては、原燃材料価格が高騰した場合に利益率が低下する等、当社グループの事業および経営成績等に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、原燃材料および資機材の価格動向のモニタリング・予測、予測精度向上に向けた取組みの継続、資機材の早期発注、調達先の多様化、製品価格への転嫁等の対策を実施し、リスクの低減に努めております。

#### 投資事業リスク

当社グループは、石油・ガス・資源開発関連事業、発電・造水事業、メディカル事業への投資を行っており、原油・ガス等のエネルギー資源の急激な価格変動等、投資環境に想定を超える事態が生じた場合、投資の一部または全部が損失となる、あるいは追加資金拠出が必要となるリスクがあります。

このリスクに対して、既存投資事業についてはモニタリングをさらに強化するとともに、新規投資対象を厳選する等、リスクの低減に努めておりますが、リスクが顕在化した場合、当社グループの事業、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に影響を与える可能性があります。

#### 法令および規制に関するリスク

当社グループは、事業活動において税法、建設業法等の事業関連法規、国内外の環境に関する各種法令、安全保障目的を含む輸出入貿易規制、汚職等の腐敗行為防止のための諸法令、事業および投資に対する許認可等の制約を受けております。当社グループは、これらの国内外の法令および規制等を遵守するため、コンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリングおよび改善を継続的に行っておりますが、係る取組みが奏功する保証はありません。当社グループによる各種法令等違反が生じた場合や、関係する各種法令等の大幅な変更または予期しない解釈の適用が行われた場合には、当社グループの事業活動に対する制約の発生、法令遵守対応に関する費用の発生、当社グループに対する過料・課徴金・罰金等の制裁、当社グループの社会的評価の毀損等により、当社グループの事業および経営成績等に影響を与える可能性があります。

### 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業活動における技術情報や顧客から入手した個人情報等の機密情報を保有しており、停電、災害、ホストコンピューター、サーバーまたはネットワーク機器の障害や紛失・盗難、外部からの攻撃やコンピューターウイルスの感染等によりこれらの情報が流出あるいは消失した場合、これらに対応するために多額の費用負担が生じるほか、顧客からの信用の失墜により当社グループの事業および経営成績等に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、当社グループは情報セキュリティ方針を制定し、重要な情報システム、ネットワーク設備およびIT資産については、外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策および暗号化技術の採用等のセキュリティ対策を講じる等情報セキュリティの強化を図り、リスクの低減に努めております。しかしながら、このような対策を行ったとしても、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による機密情報・個人情報の漏洩、設備の損壊・通信回線のトラブル等による情報システムの停止等のリスクを完全に回避できるものではなく、被害の規模によっては将来の当社グループの事業および財政状態等に影響を与える可能性があります。

### 品質に関するリスク

当社グループは、調達品等の品質不良、不具合の発生防止を含め、納入品の品質確保に努めていますが、納入品の性能、品質に起因して顧客、取引先または製品使用者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起された場合、大規模な納入品回収や損害賠償責任の発生等に加え、当社グループの社会的評価に影響を及ぼすことが考えられ、当社グループの事業および経営成績等に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、当社グループは品質保証を所管する組織を設置し、品質マネジメントシステムの活動を推進するとともに、製造物責任賠償保険（以下、「PL保険」という。）に加入する等の対策を講じていますが、上記のリスクの発生を完全に回避できる保証はなく、また、PL保険には損害補償額等の制約に服するため損害の全てを回避できない可能性があります。

### マクロ経済環境の変化に関するリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、当社の業績も海外諸国の経済動向の影響を受けます。特に原油価格は米中貿易戦争や世界の景気動向に加えて、OPECプラスおよび米シェールオイルの生産動向、さらには米国・イラン関係等の動向によって今後も上下する状況が続くとみられます。エネルギー資源の価格の下落や世界経済の冷え込みは、当社グループの顧客企業の設備投資の低下を招き、開発案件数の減少による競合企業との競争の激化等により、当社グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に影響を与える可能性があります。とりわけ、エネルギー資源の価格の下落や世界経済の冷え込みに起因して、総合エンジニアリング事業においては、顧客企業、パートナー企業、資機材発注先、現地建設工事会社等の取引先の財政状態の悪化等により、プロジェクトの計画変更、中止、中断または延期等および現地建設工事または資機材調達の遅れによるプロジェクト遂行への悪影響、ならびに取引先からの代金回収に影響を及ぼす可能性があります。

### 化石燃料および化石燃料由来の製品需要の減少に関するリスク

当社グループは、石油・天然ガス等の開発および化石燃料由来の製品等の販売等を主要な事業として営む企業を顧客としています。将来、パリ協定に見られる低炭素社会への動きが加速し、今後各国における気候変動政策の強化、環境関連法規等の変更・新規導入が実施され、想定を上回るスピードで化石燃料および化石燃料由来の製品需要が減少した場合、顧客企業の化石燃料関連への投資抑制、顧客企業の事業内容自体の変更実施等、当社グループの顧客企業の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。これにより、開発案件数の減少および限られた案件の受注を巡る競合企業との競争の激化等による価格低下が起こる可能性があります。当社グループがこれらの変革に対応できない場合には、当社グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に影響を与える可能性があります。

このリスクに対して、将来の市場変化を踏まえグループ経営体制への移行を行い、当社グループにおける事業ポートフォリオの多様化を推進するほか、環境負荷低減を実現する技術開発・先端技術を保有する他社との協業によるバリューチェーン構築等低炭素化社会への対応・持続的成長に向けた取組みをこれまで以上に推進しております。



#### イクシスLNGプロジェクトに関するリスク

当社グループは、米国KBR社および千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー（以下、「JV」という。）を組成し、国際石油開発帝石株式会社の子会社であるイクシスエルエヌジー社（以下、「顧客」という。）から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務（以下、「本プロジェクト」という。）を受注し、2018年8月にプラント設備を完成、引渡しました。

役務遂行の過程で、役務範囲の増加およびその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほか、契約金額調整されるべきものの一部において、JVと顧客との間で合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがあります。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty LimitedおよびCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という。）に固定金額契約で発注しました。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めています。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客またはコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度において、当社グループは、企業価値のさらなる向上という目的を確実に、かつスピード感をもって達成するために、複数の事業から安定的かつ確実な収益をあげる企業グループを目指し、2019年10月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。

総合エンジニアリング事業の海外オイル&ガス分野（石油精製、石油化学、ガス処理、LNG等）では、産油・産ガス諸国において、大型LNGや製油所新設案件を中心に複数の設備投資計画が予定されていました。また、同事業の海外インフラ分野（発電、非鉄、医薬、医療等）においても、人口増加と経済成長を背景にアジア地域を中心に、再生可能エネルギー発電をはじめとする設備投資計画の実施が期待されておりました。しかしながら、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の世界的な感染拡大の影響により、世界経済が減速し、加えてサウジアラビアやロシアが原油増産に転じ原油価格が急落したことで、顧客の設備投資計画の一部が先送りされるなど、市場環境は不透明な状況となりました。

同事業の国内分野においては既存製油所の改修・保全、化学関連設備の新設のほか、再生可能エネルギー発電やライフサイエンス分野で継続的な設備投資が実施されました。

一方、現在国内外で遂行中のプロジェクトは、総じて順調に進捗しておりました。しかしCOVID-19の感染拡大によって、人の移動、物の輸送が制約され、機器等の製作や建設工事に遅れが生じる可能性が高まりました。

機能材製造事業では、触媒分野は、FCC触媒、ケミカル触媒および環境保全触媒の販売が順調に推移いたしました。ファインケミカル分野・ファインセラミックス分野は、米中貿易摩擦の長期化による機能性塗料材の輸出減速や、中国での5G普及の遅れによる半導体メーカーの設備投資先送り等の影響を受け、市場全体で調整局面が続き、製品受注は、低調に推移いたしました。

なお、当社グループは、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行してまいりました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、以下のとおりとなりました。総合エンジニアリング事業では、一部の遂行中のプロジェクトにおけるCOVID-19の感染拡大による工事遅延等の影響を織り込んでおります。機能材製造事業では、COVID-19の感染拡大による影響は軽微でありました。

#### 経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	480,809	22.4
営業利益	20,234	13.0
経常利益	22,367	30.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,117	82.8

#### 受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	62,458	32.9
国内	127,185	67.1
合計	189,643	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、9,416億円となりました。

なお、当連結会計年度の連結財政状態の概況は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,379億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億92百万円の減少となりました。これは主に現金預金が1,010億57百万円増加したものの、受取手形及び完成工事未収入金が874億6百万円、未収入金が94億71百万円減少、短期貸付金が35億92百万円減少、流動資産その他に含まれる仮払金が34億57百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,333億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ337億89百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産が282億81百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,712億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ375億81百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,283億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億26百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び工事未払金が238億52百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が200億円、未成工事受入金が91億23百万円増加したことによるものであります。固定負債は519億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ230億37百万円の減少となりました。これは主に社債が200億円、長期借入金が36億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,802億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ182億11百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,909億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ193億70百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益41億17百万円を計上した一方、配当金の支払い171億90百万円、その他有価証券評価差額金が50億33百万円減少、為替換算調整勘定が125億22百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.2%（前連結会計年度末は57.7%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結に伴う増加7億31百万円を含め、1,010億57百万円増加し、2,618億98百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の259億43百万円に加え、売上債権の減少などにより、結果として924億42百万円の増加（前連結会計年度は552億59百万円の減少）となりました。

投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入などにより、193億64百万円の増加（前連結会計年度は46億62百万円の減少）となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払いなどにより76億99百万円の減少（前連結会計年度は138億78百万円の減少）となりました。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりとなりました。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	57.6	57.7	58.2
時価ベースの自己資本比率(%)	85.2	52.4	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.2	-	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.1	-	600.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

\* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

\* キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては「-」で表示している。

## 生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

## i) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
総合エンジニアリング事業	-	-
機能材製造事業	44,864	101.1
報告セグメント計	44,864	101.1
その他の事業	-	-
合計	44,864	101.1

(注) 金額は販売価格によっている。

## ) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
総合エンジニアリング事業	182,622	19.7
機能材製造事業	-	-
報告セグメント計	182,622	19.7
その他の事業	7,021	77.3
合計	189,643	20.3

## ) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
総合エンジニアリング事業	426,764	75.7
機能材製造事業	46,653	101.4
報告セグメント計	473,417	77.6
その他の事業	7,392	80.4
合計	480,809	77.6

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	完成工事高 (百万円)	割合(%)	完成工事高 (百万円)	割合(%)
LNGカナダ社	10,694	1.7	81,654	17.0

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	1,558	2,802	2,081	2,280
石油精製関係	9,579	15,301	16,802	8,078
L N G関係	212	-	-	212
化学関係	43,368	31,919	34,898	40,389
発電・原子力・新エネルギー関係	84,966	42,202	60,471	66,697
生活関連・一般産業設備関係	31,413	19,094	30,629	19,879
環境・社会施設・情報技術関係	23,666	10,433	14,210	19,889
その他	1,003	5,431	5,828	606
計	195,770	127,185	164,922	158,033
海外				
石油・ガス・資源開発関係	141,499	7,306	74,859	73,945
石油精製関係	55,854	13,769	22,581	47,041
L N G関係	720,184	13,967	132,105	602,046
化学関係	61,583	18,782	24,260	56,105
発電・原子力・新エネルギー関係	6,038	237	6,119	156
生活関連・一般産業設備関係	2,549	2,581	3,499	1,631
環境・社会施設・情報技術関係	235	2,775	739	2,271
その他	2,415	3,038	5,068	384
計	990,360	62,458	269,234	783,584
総合エンジニアリング事業	1,185,126	182,622	426,764	940,984
その他の事業	1,004	7,021	7,392	633
計	1,186,130	189,643	434,156	941,618
機能材製造事業	-	-	46,653	-
合計	1,186,130	189,643	480,809	941,618

(注) 1. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	1,109	345	1,455
石油精製関係	662	46	615
L N G関係	6,582	3,886	10,468
化学関係	115	4,352	4,236
発電・原子力・新エネルギー関係	17	4,709	4,726
生活関連・一般産業設備関係	32	40	8
環境・社会施設・情報技術関係	1	1,906	1,907
その他	49	13	62
計	7,014	15,219	22,234
総合エンジニアリング事業	7,006	15,204	22,211
その他の事業	8	14	22

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 当連結会計年度の概況」に記載のとおり、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高4,808億9百万円(前期比22.4%減)、営業利益202億34百万円(前期比13.0%減)、経常利益223億67百万円(前期比30.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益41億17百万円(前期比82.8%減)となりました。また、ROEは1.0%となりました。

売上高は、総合エンジニアリング事業において、複数の大型LNGプラント建設プロジェクトが前連結会計年度で完工したこと等により、減少しました。営業利益は、売上高の減少に伴い前連結会計年度と比較して減少しました。経常利益は、円高の影響を受け為替差損を計上したほか、ジョイントベンチャーパートナーへの貸付金に対する貸倒引当金繰入額の計上により、前連結会計年度と比較して減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、一部海外案件において外国税額が増加したこと等で実効税率が上昇した結果、前連結会計年度と比較して減少しました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりです。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	機能材製造事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	426,764	24.3	46,653	1.4	7,392	19.6
営業利益	12,071	12.4	6,743	8.9	1,541	22.5

## 総合エンジニアリング事業

総合エンジニアリング事業の売上高は、原油価格の低迷によって2015年度から2017年度までのプラント市場が縮小し、この期間の受注が低調であったことに加えて、大きな売上高を計上していたオーストラリアおよびロシアの両大型LNGプラント建設プロジェクトが前連結会計年度で完工したため、前連結会計年度と比較して減少しました。セグメント利益は、国内外で遂行中のプロジェクトにおいて、順調な進捗により採算が改善しましたが、売上高が減少したこと、およびCOVID-19の感染拡大による影響を受注工事の採算に織り込んだこと等により、前連結会計年度と比較して減少しました。なお、当連結会計年度におけるCOVID-19の感染拡大に伴う受注工事およびその採算への影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

## 機能材製造事業

機能材製造事業では、ファインケミカル分野は、機能性塗料材等の輸出が、米中貿易摩擦等の影響により減速しました。ファインセラミックス分野においては、中国での5G普及の進捗が当初の見込みを下回り、光通信関連部品および半導体関連の成膜・エッチング装置用部品の受注が低調となりました。一方、触媒分野は、FCC触媒、ケミカル触媒および環境保全触媒が順調に推移しました。この結果、売上高は前連結会計年度と比較して微増となりました。セグメント利益については、ファインケミカル分野の売上減少によって、前連結会計年度と比較して減少しました。なお、当連結会計年度において、COVID-19の感染拡大が機能材製造事業の業績に与える影響は軽微でありました。

当社グループのメインビジネスである総合エンジニアリング事業の海外オイル&ガス分野は、受注環境がボラティリティの高い資源価格の影響を受けており、当社グループの業績は不安定なものとなってきました。当社グループが持続的な成長を図っていくためには、海外オイル&ガス分野に加え、他の分野や事業でも確実に収益を上げていく体制を早急に構築することが必要であり、加えて、外部環境の変化にスピーディーに対応していく必要があると考えております。

当社グループは、常に最適な事業ポートフォリオを追求していくためのプラットフォームである持株会社体制のもとで、海外オイル&ガス、海外インフラ、国内の3分野による総合エンジニアリング事業と機能材製造事業による複数の事業を通じて持続的な成長を図ってまいります。さらに、世界的な課題である環境問題の解決に貢献し、拡大する環境ビジネス市場に対応していくことは、当社グループが持続的な成長を図る上で重要な機会であると認識し、グループ全体で環境分野にこれまで以上に注力していく方針です。

また、総合エンジニアリング事業においては、市場環境の変化を見極めながら、グループを挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、優良案件の確実な受注を目指してまいります。さらに既存分野に加えて、最適な事業ポートフォリオの実現に向けた新たなビジネスの探索も進めてまいります。プロジェクト遂行手法についても、IT/IoTの活用等のデジタルイゼーションを加速させる等、既存の遂行手法に捉われることなく、より一層の効率化を進めてまいります。さらに、国内分野では、低炭素・脱炭素社会の実現、および課題先進国日本に貢献することを念頭に事業を推進していくとともに、国内で開拓した新規事業を海外に展開していくというインキュベーターとしての役割を担っていくことを目指してまいります。

機能材製造事業については、グループの中核事業の一つとして位置付け、最適な経営資源配分を行いつつ、次世代の社会・産業に貢献しうる技術開発の促進、高機能材の提供を推進してまいります。

#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローが大幅な増加となり、流動性が改善しました。営業活動によるキャッシュ・フローは、厳しい契約条件となっている複数の海外プロジェクトにおける入金進展および大型プロジェクトの完工に伴い当該プロジェクトを遂行したジョイントベンチャーからの配当が行われたこと等による売上債権の回収等が寄与し、924億42百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形固定資産への継続的な投資を実行した一方で、保有資産の見直しを行い、政策保有株式や保有意義の薄れた事業投資資産の売却を行ったことにより193億64百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払いにより76億99百万円の減少となりました。なお、当連結会計年度において、COVID-19の感染拡大がキャッシュ・フローに与える影響は軽微でありました。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、以下のとおりであります。

なお、以下は、現時点のCOVID-19の感染拡大の状況が今後緩やかに改善し、翌連結会計年度末には当社グループの事業環境が正常化すると前提に基づいております。

#### (資金需要)

総合エンジニアリング事業は、キャッシュ・フローや採算の変動が大きく、プロジェクトの安定的な遂行のために十分な運転資金を必要としています。機能材製造事業では、主として製造設備の拡張・更新のための設備投資を効率的かつ継続的に行っています。また、総合エンジニアリング事業におけるプロジェクト遂行の効率化等競争力向上に寄与する情報関連投資や、一層の拡大を目指す海外インフラ分野および機能材製造事業におけるM&Aを含めた成長投資に係る資金需要が見込まれます。

#### (資金調達)

資金需要への対応は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび手元資金の充当によることを原則としますが、手元資金の状況および金融市場の環境等を鑑み、必要に応じて最適な手段による資金調達を行うことがあります。なお、十分な流動性を確保するために必要な手元資金の水準の維持を図ることに加え、金融市場の急激な変化に備えて取引金融機関と300億円を上限とするコミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において使用残高はありません。

#### (財務戦略)

顧客からの信頼獲得および長期に亘る大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、短期的な市場動向に左右されない強固な財務基盤を維持するとともに、大型投資に対する機動的な資金調達余力を確保するため、自己資本比率については50%以上を安定的に維持することを目標としています。なお、株式会社日本格付研究所より格付を取得しており、報告書提出時点における信用格付は、長期発行体格付がA+、コマーシャルペーパーがJ-1となっております。

また、持続的な企業価値向上の観点から資本効率を重要課題と認識し、ROEについては10%以上とすることを目標としています。

#### (株主還元)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けております。株主還元については、現金配当のほか、手元資金の保有状況、株価の推移、今後の成長戦略投資の資金需要等を勘案し、自己株式の取得も検討いたします。

なお、配当政策の詳細については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (工事契約における収益の認識)

当社グループは、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用しております。なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、380,882百万円であります。

工事進行基準における進捗率は、工事原価が工事原価総額に占める割合をもって算定しています。工事原価総額は、当社グループがこれまでEPCプロジェクト遂行で培ってきたノウハウや経験、実績を基に、経営者がその時点で最善と判断した情報に従って見積もっております。しかし、見積り後に「2 事業等のリスク」に記載しているようなリスク等が顕在化することで、工事原価総額が増加し、プロジェクトの採算が大幅に悪化する可能性があります。

なお、当連結会計年度の工事原価総額にはCOVID-19の感染拡大に伴う影響額が反映されており、その会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

#### (工事損失引当金)

当社グループは、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

工事損失引当金は、当社グループがこれまでEPCプロジェクト遂行で培ってきたノウハウや経験、実績を基に、経営者がその時点で最善と判断した情報に従って見積もっております。しかし、見積り後に「2 事業等のリスク」に記載しているようなリスク等が顕在化することで、工事原価総額が増加し、工事損失引当金の計上額が大幅に増加する可能性があります。

#### (繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたり、今後の事業計画および将来減算一時差異の解消スケジュール等を基に、将来の課税所得を合理的に見積もっております。その結果、将来実現が困難と判断された繰延税金資産については、評価性引当額を計上しております。仮に経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、追加的な評価性引当額の計上および繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性があります。この場合、繰延税金資産の取崩しに伴い、損益計算書上の法人税等が増加し、当期純利益が減少します。

なお、繰延税金資産の内訳等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

#### (貸倒引当金)

当社グループは、完成工事未収入金や貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

将来、債権先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または引当金を上回る貸倒損失が発生する可能性があります。



## (退職給付債務および退職給付費用)

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。退職給付債務および退職給付費用は、割引率、長期期待運用収益率および予想昇給率等の数理計算上の計算基礎に基づいて算出しております。割引率は、原則として、退職給付債務の見積り期間と整合する期末日時点の国債の市場利回りを参照して決定しております。長期期待運用収益率は、現在および予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮し、決定しております。予想昇給率は、財政再計算の基準日時点で在籍している従業員の年齢ごとの平均給与に基づき決定しております。

前連結会計年度末および当連結会計年度末における長期期待運用収益率は、ともに主として1.5%です。長期期待運用収益率を0.5%変更した場合の当期の退職給付費用への影響額は以下のとおりです。

	退職給付費用への影響額
長期期待運用収益率：0.5%減少	163百万円増加
長期期待運用収益率：0.5%増加	163百万円減少

これら数理計算上の計算基礎に使用している見積りや仮定について変更があった場合、将来の退職給付債務や退職給付費用に影響を与える可能性があります。

なお、退職給付債務および退職給付費用の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

## 4【経営上の重要な契約等】

## (1) 当社グループが技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
ソシエテ・テクニク・ブーレ・エネージイ・アトムク(フランス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	1986年4月10日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	1979年1月
シェル・リサーチ・リミテッド(イギリス)	硫黄回収装置から出されるガスより酸性ガスを除去する方法(SCOT法)に関する技術	1984年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	1983年6月
ルルギガスウント ミネラレール テクニク ゲー・エム・ベー・ハー(ドイツ)	硫黄回収技術	2001年12月31日以降は当事者の一方が1年前に解約通知しなければ1年毎に更新	1992年1月
スルザー・ブラザース・リミテッド(スイス)およびスルザー・ブラザース・ケムテック・ピーティーイー・リミテッド(シンガポール)	塔内充填物および付帯機器類に関する技術	1997年4月23日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	1992年4月
ユー・オー・ピー(アメリカ)	既設リファイナリーの収益性改善のためのコンサルティング手法	2003年8月31日以降は、当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	1998年9月
マモー・トランスポート・ビー・ヴィ(オランダ)および日本通運株式会社	超重量物の据付に用いる油圧ジャッキ式門型クレーンの国内使用に関する協力	2003年9月1日以降は当事者の一方が3カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	2000年9月
アスペン・テクノロジー・インク(アメリカ)	プロセス、機器設計、コスト推算およびプロセスデータベースソフト等の高度制御用ソフトウェア	2020年11月30日まで	2009年9月
ビーエーエスエフ・エスイー(ドイツ)	天然ガスからの酸性ガス除去プロセスの技術	2024年4月9日まで	2014年4月

## (2) 当社グループが技術援助等を与えている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
ユー・オー・ピー(アメリカ)	初期投資の大幅軽減と短納期を実現する新しい製油所設計技術	2000年7月22日以降は1年毎に更新	1997年7月
ユー・オー・ピー(アメリカ)	天然ガスコンデンセート中の水銀とヒ素を除去する技術	2003年1月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	1998年1月

## (3) その他当社グループが締結している重要な契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
アジャンス・ナショナル・ブーラ・ゲション・デュ・ディシュ・ラディオアクティス(フランス)	放射性廃棄物処分技術に関する技術情報の交換および同分野におけるテクニカルサービス等の提供のための協力	2003年9月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	1998年9月

(注) 前連結会計年度まで記載しておりましたシュナイダーエレクトリック株式会社(現アヴィバ株式会社)との付加価値再販パートナー契約につきましては、当該契約の解約により一覽より削除しております。

## (4) 会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社が営む「海外EPC（Engineering, Procurement and Construction：設計・調達・建設）事業」および「国内EPC事業」について、会社分割の方式によって当社100%子会社である「日揮グローバル株式会社」（以下「日揮グローバル」という。）および「日揮プラントイノベーション株式会社」（以下「JPI」といい、日揮グローバルとJPIを個別にまたは総称して「承継会社」という。）に対してそれぞれの事業を承継させるために、承継会社との間で吸収分割契約を締結することを決議いたしました（以下、これらの会社分割を「本件吸収分割」という。）。

本件吸収分割および定款変更（商号および事業目的の一部変更）については、2019年6月27日開催の第123回定時株主総会において関連議案が承認可決されました。

本件吸収分割後の当社は、2019年10月1日付で商号を日揮ホールディングス株式会社に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。

本件吸収分割後のJPIは、2019年10月1日付で商号を日揮株式会社に変更しております。

## 1. 本件吸収分割の目的

当社グループは、中期経営計画「Beyond the Horizon」（2016年度～2020年度）において、メインビジネスであるEPC事業においては、オイル&ガス分野を中心としつつインフラ分野への領域拡大を掲げ、また非EPC事業においては製造業を強化すること等により、さらなる成長と拡大を目指しております。

今般、上述の目指す企業グループ像を実現し、持続的に企業価値を向上させるという目的を、確実に、かつスピード感を持って達成するために、新たなグループ経営体制として持株会社体制に移行することといたしました。

将来の当社グループの柱となる事業会社に独立性を付与し、より主体的・機動的な事業運営を可能にするとともに、全体最適の資源配分とグループ経営の的確なガバナンスを行ってまいります。

## 2. 本件吸収分割の要旨

## 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会（当社および承継会社）	2019年5月14日
吸収分割契約締結（当社および承継会社）	2019年5月14日
吸収分割契約承認定時株主総会（当社およびJPI）	2019年6月27日
吸収分割契約承認臨時株主総会（日揮グローバル）	2019年6月27日
吸収分割効力発生日	2019年10月1日

## 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である日揮グローバルおよびJPIを承継会社とする吸収分割です。

## 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社は、承継する事業に関する権利義務の対価として、それぞれ次に定める数の普通株式を発行し、その全部を当社に割当交付いたしました。

承継会社	普通株式の数
日揮グローバル株式会社	5,000株
日揮プラントイノベーション株式会社	2,000株

## 本件吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

## 承継会社が承継する権利義務

本件吸収分割により、承継会社は、それぞれ、吸収分割契約に別段の定めのあるものを除き、効力発生日において当社に属する海外EPC事業および国内EPC事業に関するそれぞれの資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を承継いたしました。

なお、各承継会社が承継する債務については、重疊的債務引受の方法によるものといたしました。

## 債務履行の見込み

本件吸収分割後、当社および承継会社の資産の額は、負債の額を上回っており、また、本件吸収分割後の収益見込みについても、当社および承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は発生しておらず、また現在のところ予測されていません。以上より、本件吸収分割後において当社および承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みに問題はないと判断しております。

本件吸収分割に係る割当ての算定根拠

承継会社は、分割会社である当社の100%子会社であり、かつ本件吸収分割は資産および負債を帳簿価額で承継させ、本件吸収分割により承継会社が発行する全株式を当社に割当てる分社型吸収分割であり、割当てる株式数については両社間で協議し、任意に定めることができるため、第三者による割当て内容の算定は行っておりません。

### 3. 本件吸収分割の当事会社の概要

分割会社（2019年3月31日現在）

）商号	日揮株式会社	
）所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号	
）代表者の役職・氏名	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之	
）事業内容	各種プラント・施設のEPC事業等	
）資本金	23,511百万円	
）設立年月日	1928年10月25日	
）発行済株式数	259,052,929株	
）決算期	3月31日	
）大株主および持分比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14.64%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9.46%
	日揮商事株式会社	4.67%
	公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	3.25%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2.13%
）直前事業年度の財政状態および経営成績（2019年3月期（連結））		
純資産	410,350百万円	
総資産	708,855百万円	
1株当たり純資産	1,622.05円	
売上高	619,241百万円	
営業利益	23,249百万円	
経常利益	32,304百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	24,005百万円	
1株当たり当期純利益	95.14円	

## 承継会社

) 商号	日揮グローバル株式会社	日揮プラントイノベーション株式会社
	2019年4月8日設立時現在	2019年3月31日現在
) 所在地	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2丁目3番1号	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2丁目3番1号
) 代表者の 役職・氏名	代表取締役 寺嶋 清隆	代表取締役社長 吉田 健一 (2019年4月1日付で山田昇司が 代表取締役社長に就任)
) 事業内容	海外における各種プラント・施設のEPC 事業	国内における各種プラント・施設のEPC 事業および保全事業等
) 資本金	50百万円	830百万円
) 設立年月日	2019年4月8日	2000年4月19日
) 発行済株式数	5,000株	8,000株
) 決算期	3月31日	3月31日
) 大株主および 持分比率	日揮株式会社 100%	日揮株式会社 100%
) 直前事業年度の財政状況および経営成績		
	2019年4月8日現在	2019年3月31日現在
純資産	50百万円	28,231百万円
総資産	50百万円	45,128百万円
1株当たり純資産	10,000.00円	3,528,970.91円
売上高	-	54,743百万円
営業利益	-	6,028百万円
経常利益	-	6,282百万円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	-	4,346百万円
1株当たり 当期純利益	-	543,369.15円

日揮グローバル株式会社は、2019年4月8日に設立されており、直前事業年度が存在しないため、「) 直前事業年度の財政状況および経営成績」については、その設立日における純資産、総資産および1株当たり純資産のみを記載しております。

## 4. 分割する事業部門の概要

## 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
日揮グローバル株式会社	海外EPC事業
日揮プラントイノベーション株式会社	国内EPC事業

## 分割する部門の経営成績（2019年3月期）

## ) 海外EPC事業

	海外EPC事業 (a)	当社実績(単体) (b)	比率 (a/b)
売上高	313,966百万円	434,323百万円	72.3%

## ) 国内EPC事業

	国内EPC事業 (a)	当社実績(単体) (b)	比率 (a/b)
売上高	119,930百万円	434,323百万円	27.6%

## 分割する資産、負債の項目および金額（2019年3月31日現在）

## ) 海外EPC事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	101,518百万円	流動負債	46,209百万円
固定資産	10,444百万円	固定負債	4,496百万円
合計	111,963百万円	合計	50,705百万円

## ) 国内EPC事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	62,151百万円	流動負債	62,858百万円
固定資産	2,178百万円	固定負債	1,301百万円
合計	64,330百万円	合計	64,160百万円

(注) 上記金額は2019年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継された金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整しております。

## 5．本件吸収分割後の当社の状況（2020年3月31日現在）

	分割会社
商号	日揮ホールディングス株式会社 (2019年10月1日付で日揮株式会社から商号を変更しております。)
所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
事業内容	グループ戦略立案および事業会社の統括管理等
資本金	23,554百万円
決算期	3月31日

## 6．本件吸収分割後の承継会社の状況（2020年3月31日現在）

	承継会社
商号	日揮グローバル株式会社
所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 山崎 裕
事業内容	海外における各種プラント・施設のEPC事業
資本金	1,000百万円
決算期	3月31日

	承継会社
商号	日揮株式会社 (2019年10月1日付で日揮プラントイノベーション株式会社から商号を変更しております。)
所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 山田 昇司
事業内容	日本国内における各種プラント・施設のEPC事業および保全事業等
資本金	1,000百万円
決算期	3月31日

## 7．今後の見通し

本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微です。なお、本吸収分割により、当社の収入は当社グループ各社からの配当収入などが中心となり、また当社の費用は持株会社としての機能に関わるものが中心となります。

## (5) 経営委任に関する覚書

当社は、当連結会計年度において、日揮グローバル株式会社との間で2019年10月1日を効力発生日とする吸収分割契約において承継の対象とならなかった海外における各種プラント・施設のEPC(Engineering, Procurement and Construction:設計・調達・建設)事業の一部の経営を、日揮グローバル株式会社に対して委託し、日揮グローバル株式会社はこれを受託することについての経営委任に関する覚書を締結しております。

## 5【研究開発活動】

中期経営計画「Beyond the Horizon」の4年目に当たる当連結会計年度は、差別化技術に基づいたビジネス開発を推進してきました。重点戦略を 開発技術の早期商業化とライセンスビジネスの拡大、 成長分野における新規ビジネスの創出と推進、 オープンイノベーションの活用による社外との連携強化とし、資源、環境、ライフサイエンス、新エネルギー、ものづくりの各分野に注力してきました。その結果、プロジェクト受注や技術ライセンス供与などの実績をあげるとともに、成長分野における将来のビジネスの核となる技術の早期獲得を目的とした産官学の連携による開発を促進することができました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、6,861百万円（消費税等は含まない）です。

### 総合エンジニアリング事業

#### 設計・調達・建設（EPC）ビジネス分野

自然環境が厳しい地域や労働者の確保が困難な地域等、建設工事の遂行が困難な地域におけるプロジェクトが増加傾向にあるなかで、当社グループは大型Module工法の採用や、プロジェクト遂行の効率性向上のためにAWP（Advanced Work Packaging）による工事管理の採用などを実践していますが、さらなる新しい工法（自動化、3Dプリンター導入、小型Module工法など）、要素技術の導入（新素材、設計にAI導入など）、EPC全領域でAWP採用拡大などに挑戦しそれらを実装する事が、熟練労働者不足、不安定な現場生産性、スケジュール遅延などのプロジェクトリスクを低減可能と考え全社的な活動を展開しています。

#### 保全ビジネス分野

プラントの保全データや検査診断データによる設備管理システム（A-MIS<sup>TM</sup>）の運用を行ってきました。また、このシステムに加えて、業務の省力化や可視化を目的とした統合的なビッグデータ一元管理プラットフォーム（INTEGNANCE<sup>®</sup>）を構築し、客先ニーズなど取り入れ、プラントの予知保全と定期修理計画の立案をする管理システムを実現化しています。また、モバイル端末タブレットやスマートフォンを活用しタイムリーに作業データを現場で入力しデータ管理システムを実証し業務の効率化、電子データ化で情報共有した保全工事管理を進めています。2020年4月から、日揮株内に新たにデジタルイノベーション室（DI室）を設立し、保全部門とも連携したINTEGNANCE<sup>®</sup>構築ならびにデジタル技術を活用した提案、導入で客先課題解決を目指します。

#### 石油資源・精製分野

天然ガスの需要増加に伴い、その副生物として生産量が増えているコンデンセートは、石油化学原料としても需要が拡大しています。当社はコンデンセートに含まれる硫黄分を一つの反応器で一括して脱硫処理する技術を保有しています。この技術はコンデンセートを各留分に分けた後に脱硫処理する従来法に比べて、設備費と運転費を大幅に削減できることから、産ガス国や消費国に対して継続してプロモーションを行っています。なお、本プロセスには連結子会社の日揮触媒化成株が開発した高性能水素化脱硫触媒を採用しています。

#### 天然ガス分野

昨今、温室効果ガスの一つである二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量削減が求められていますが、当社ではCO<sub>2</sub>の排出抑制・分離回収・有効利用・貯留・資源再生というカーボンマネジメント・サイクルの各要素で技術・知見を継続して積上げています。分離回収においては、化学吸収法による高圧再生型CO<sub>2</sub>回収（HiPACT<sup>®</sup>）プロセスがセルビア共和国の天然ガス処理・CO<sub>2</sub>地中貯留（CCS: Carbon dioxide Capture and Storage）複合プロジェクトに採用され、現在まで順調に稼働しています。本プロセスは、CCSのみならず原油増進回収（EOR: Enhanced Oil Recovery）などのCO<sub>2</sub>有効利用プロジェクトにおいて不可欠なCO<sub>2</sub>の圧縮設備の費用とエネルギー消費を大幅に削減できる画期的な技術として注目されています。

さらにCO<sub>2</sub>-EORにおいては、原油とともに随伴されるCO<sub>2</sub>を有効に活用するために、特殊なセラミック膜で効率的にCO<sub>2</sub>を分離回収することを可能とする技術を開発し、米国テキサス州で実証試験を開始しました。本技術とともにカーボンマネジメント・サイクルの知見と合わせて、産油ガス国/企業向けにCO<sub>2</sub>に関する課題解決に向けたトータルソリューションを提供していきます。

また、既設LNGプラント関連のAI・IoTビジネスとして、運転ビッグデータ解析及び気象解析を通じて得られた知見を基に制御方法改善によるLNG増産サービスを海外顧客向けに展開中です。マレーシア国営石油会社（ペトロナス社）向けにLNG生産量減退の要因となるHot Air Recirculationの予測モデルを開発、本モデルを操業と連携させ増産するシステムを構築、運用中です。またその他複数社のLNGプラントオーナー向けに運転ビッグデータ解析から、運転改善手法を創出、実操業適用までの総合コンサルテーションサポートを行っています。これらサービスをLNG<sub>3</sub>（LNG Cube）としてブランド化し、サービス提供を行っています。



## ケミカル分野

当社グループが開発したWINTRAY®は、液液抽出塔に適応されるトレイの技術であり、高体積流束、高効率、汚れに強い、という3つの特徴があります。石化プラントおよび化学プラントに適用することで大きな経済的なメリットがあり、顧客企業から高い評価を頂いております。現在も国内外の複数社から引き合いを頂いており、商業装置の受注に向けた具体的な検討が進んでいます。

さらに、当社グループは、硫化水素（H<sub>2</sub>S）およびこのH<sub>2</sub>Sから硫化水素ナトリウム（NaSH）を製造するプロセス技術を保有し、数々の国内外化学メーカーにライセンス供与してきました。H<sub>2</sub>Sは、鳥などの動物の飼料に添加する必須アミノ酸であるメチオニンの製造原料となり、NaSHは、電気自動車部品などに用いられるスーパーエンジニアリングプラスチックのPPS（ポリフェニレンスルフィド）の原料となります。いずれも今後の需要の伸びとともにプラント大型化のニーズも高まってきていることから、さらなるスケールアップ等によるコストダウンを図っています。

## オフショア分野

世界には未開発の中小規模海洋ガス田が多数存在し、効率的な開発手段が期待されています。その最有力候補が、当社グループが世界有数の建造実績を持つ洋上LNGプラント（FLNG）です。海洋石油開発においても、操業中の洋上石油生産設備で大量に生産される随伴ガスの処理方法が課題です。ガス中に含まれる高濃度酸性ガスの分離および海底への再注入、また操業員の安全確保と操業効率化によるライフサイクルコスト低減のための遠隔・無人操業といったニーズに応える技術も、海洋石油・ガス開発事業者に強く望まれています。

当社グループは、このような海洋石油・ガス開発事業者の課題に応えるべく、以下3点の技術を重点的に開発しています。

- 1) 現在遂行中の2件のFLNGの設計、調達、建設、据付、試運転（EPCIC）プロジェクトの経験を活かし、低価格・短納期型FLNGコンセプトを開発中です（2019年度国土交通省・海洋資源開発関連技術高度化研究開発事業テーマとして採択）。
- 2) 浮体式海洋石油生産・貯蔵・出荷設備上で効率的に高濃度CO<sub>2</sub>を分離し、海底への再注入を目指す、CO<sub>2</sub>を分離回収するセラミック膜のシミュレーションスタディを実施しています（2019年日本財団オーシャンイノベーションプロジェクト Phase 1として採択）。
- 3) 洋上生産設備の遠隔・無人操業の実現に向けて、当社「IT Grand Plan 2030」で取組むEPCICプロジェクト遂行のデジタル化に加えて、操業デジタル化に必要な設備思想ならびに仕様をプロジェクト早期に決定するための遂行技術の開発を進めています。

## 環境分野

温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みとして、当社ではCO<sub>2</sub>フリー燃料の導入促進やカーボンリサイクルの観点で研究開発を行っています。

CO<sub>2</sub>フリー燃料としてCO<sub>2</sub>フリーアンモニアが着目されており、2020年代半ばの日本でのCO<sub>2</sub>フリーアンモニアの商業実装に向けた検討が進められています。当社グループは、2014～2018年度に実施した内閣府による戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のエネルギーキャリアプロジェクトの成果を活用し、再生可能エネルギーや化石資源からのCO<sub>2</sub>フリーアンモニアの製造・供給の社会実装を目指して、様々な案件のフェージビリティスタディに参画するとともに、CO<sub>2</sub>フリーアンモニアのより効率的な製造方法やコストダウンに向けた研究開発を行っています。こうした活動を通じて、CO<sub>2</sub>フリーアンモニアの商業実装に貢献していきます。

また、カーボンリサイクル技術の一つとして、化石燃料等の利用により排出される炭酸ガスの固定化技術の開発を目的として、2019年3月に出光興産(株)、宇部興産(株)およびシーズ技術保有大学とともにCCSU(Carbon dioxide Capture and Storage with Utilization)研究会を設立し活動を開始しました。本研究会では、廃コンクリート、焼却灰などカルシウム等を多く含む産業廃棄物等を活用し、これらから抽出したカルシウムイオン、マグネシウムイオン等と二酸化炭素を反応させ炭酸塩として固定化する技術の開発を行っています。さらに、この炭酸塩やカルシウム等抽出後の残渣を付加価値の高い工業材料や使用量が多い土木・建設材料として活用することを目指しています。

加えて、環境関連技術として、乾式脱硫脱硝システムの開発を行っています。中国やインドでは、環境汚染が社会問題になったのをきっかけに、火力発電所などからの排ガスに対する環境規制が強化されました。排ガスからSO<sub>x</sub>およびNO<sub>x</sub>を効率的に除去する当社の乾式脱硫脱硝システムの技術は、これら新興国の環境規制に対応するための有効な手段です。中国のコークス炉ガスの燃焼排ガスの浄化向けの技術ライセンスの実績は60基以上となりました。今後は技術改良によるコストダウンによって競争力を高めるとともに、コークス炉以外の産業用焼成炉からの排ガスの浄化など、新たな業界の環境対応ニーズに対応することで実績を伸ばしていきます。

さらに、CO<sub>2</sub>削減やサステナビリティなどの観点から、バイオマスを原料とする化学品や燃料の社会的需要が高まっています。当社では、CO<sub>2</sub>の削減効果が高く、かつ食料と競合しない非可食バイオマス原料を効率的にバイオプラスチック等の原料に転換するための技術開発を大学等と共同で進めています。また、現在は石油から製造されている1,3-ブタジエン（主にタイヤの原料となる製品）をバイオマス由来のエタノールやブタンジオールから製造する技術の開発を化学会社と共同で進めています。

## ライフサイエンス分野

医薬品業界では、これまでの合成医薬品からバイオ医薬品を主とした高分子医薬品の開発が増加の傾向となり、製造が複雑な医薬品や活性の強い医薬品が増え、付加価値の高い医薬品が開発されています。これに対し、バイオ医薬品製造に関しては、シングルユース適用の製造技術、マイクロバブル発生技術に高性能攪拌技術を付加したバイオリクター開発、高薬理活性物質の製造に適用するための封じ込め技術等に加え、これまでの多くの実績に基づく、封じ込め測定結果の設計への反映など、多角的な面から技術開発を進めています。また、医薬品業界の注目度が高まっている原薬および製剤の連続製造に関し、独自の連続技術開発を進めています。再生医療分野では、再生医療関連施設の多くの建設実績を踏まえ、細胞・組織培養環境基準の構築や再生医療関連要素技術の高度化を進めています。さらに、医薬品のあらたな技術として注目されている中分子医薬品製造に関する独自技術の設備開発や、包装ラインではロボット活用による無人(塵)化の実現についても開発を進めています。このような研究開発活動の成果として、プラント建設への採用事例が増えてきています。

さらに、病院分野では、カンボジアでの病院経営、日本国内でのPFI事業における病院運営で得た医療、経営、運営の知見をもとに施設設計との融合を図り、より高い機能性とホスピタリティを持つ病院づくりを進めています。また、BIM(Building Information Modeling)をさらに進め、プロジェクト遂行の効率化を図るとともに、より高いレベルでの設計技術の構築を進めています。

## 原子力分野

当社グループは、原子力発電所および再処理工場の廃止措置に係わるプロジェクトマネジメントのサービスと廃棄物処理関連技術の開発を進めています。このうち、原子力発電所の廃止措置について、発電所内に貯蔵されている放射線量の高い使用済イオン交換樹脂を安全、かつ、安定的に貯蔵するための分解技術の実用化に目処が得られつつあります。また、分解されたイオン交換樹脂を含む、多種・多様な放射性廃棄物への適用を目指し、閉じ込め性能の高い固型化技術の開発を進めています。さらに、再処理工場を含む様々な原子力施設の廃止措置を対象に、長期間にわたる廃止措置プロジェクトを安全、かつ、効率的に実施するためのマネジメント支援システムを開発中です。

国内外で注目されている小型モジュール炉(SMR)をはじめとする次世代原子炉技術については、海外で開発中の技術や原子力に係る国内の議論を踏まえつつ、将来的に国内に導入すること等を視野に検討を進めています。

## 洋上風力発電

国内の洋上風力発電は、一般海域における促進区域の有望エリアが指定されるなど動きが活発になってきています。当社グループは、日本を含むアジアの特殊性を考慮した風力基礎設計や施工のためのガイドライン策定に参画することにより、新しい要素技術開発にも積極的に取り組んでいます。また、国内では実証プラントから次のステップに移行しつつある浮体式洋上風力のフィージビリティスタディなどに関与しながら、プロジェクト全体コストの最適化を目指しています。

なお、当事業での研究開発費は3,402百万円(消費税等は含まない)です。

## 機能材製造事業

### 石油精製分野

国内石油精製会社では、エネルギー供給構造高度化法の施行や地球環境保護に向けた燃料油需要構造変化を踏まえ、ガソリン留分から軽油やジェット燃料といった中間留分、ナフサやアロマといった化学原料を中心とする石化シフトへの生産体制の転換や更なるボトムレス化が進められています。この動きに対応する高いボトム分解能を有する流動接触分解触媒の開発、実証化や石化シフト変化に対応する流動接触分解装置用のプロピレン増産アディティブの国内外への展開を図っています。また多様化する顧客ニーズに適合した触媒開発の迅速化や効率化を目的に、蓄積した試作データや性能データを構築した触媒設計シミュレータに取り込み、各種触媒の改良や新触媒の提案に活用しています。

一方、世界全体ではアジアを中心に石油需要は増加しており、精製能力の増加が見込まれています。そのため、残油流動接触分解装置の前処理や船舶燃料油硫黄規制に対応する高性能の残油水素化脱硫触媒やVGO脱硫触媒は、国内での実績を重ねながら海外展開を進める計画です。また、国内石油精製会社の研究所と共同開発した水素化分解触媒は、採用された製油所で高性能を発揮しており、継続採用や他製油所への展開を進めています。さらに、海外石油精製会社と共同開発した水素化分解触媒は、海外製油所の継続採用が決定しており、今後は良好な実績をもとに他製油所への展開に取り組んでまいります。

### 石油化学分野

石油化学品は中国を主体とする経済低迷の影響で、コストダウンに対する要求が増すと見込まれることから、当社グループは、高品質、低価格で競争力のある触媒を提供し、顧客価値を高める受託研究・工業化に取り組んでいます。一方、ケミカル触媒調製技術と評価技術を活用して、新規プロパー触媒や吸着剤開発にも取り組んでおり、三年前から開発に取り組んだ硫化カルボニル吸着剤は顧客評価も良好で、化学メーカーや石油精製会社に採用が拡大しています。また、塩素吸着剤や新規ニッケル系水素化触媒などプロパー触媒、吸着剤開発などに加え、ケミカルリサイクル用触媒についても積極的に取り組んでまいります。

### 環境保全分野

環境保全分野では、国内の石炭火力発電用の脱硝触媒に一定の取り換え需要があるものの、CO<sub>2</sub>削減のためバイオマス混焼や専焼発電への動きが進んでいます。バイオマスを用いた発電はバイオマス中のアルカリ成分が脱硝触媒を被毒するため、劣化を抑制する脱硝触媒の開発を行い、実証試験を行っています。また、ごみ焼却場の低温脱硝触媒の需要が高まっており、低温での活性向上を図るため、触媒活性成分素材から新規低温脱硝触媒開発に取り組んでいます。

#### クリーンエネルギー分野

脱カーボンの流れを受け、定置型水素燃料電池や再生エネルギーの拡大が進んでいます。都市ガス水素燃料電池向けに吸着型脱硫剤を販売していますが、さらに効率的でコンパクトな水素化脱硫剤の開発にも取り組んでおり、実験室レベルの検討が完了し、実用化に向けた工業化試験段階に入っています。また、再生可能エネルギーの一つである独立電源に用いられる低照度光発電用材料は顧客での実証試験から判明した課題を解決し、拡販の準備を進めています。

#### 生活関連・化粧品分野

プラスチック眼鏡レンズは、高屈折率化によるレンズ厚の薄肉化が進んでいます。また、新興国への普及も着実に進んでいます。大市場である中国の経済低迷により一部停滞感も見られています。大手眼鏡メーカーの高屈折レンズ用ハードコート膜に採用された高屈折率酸化物粒子は、顧客の世界展開に一部遅れはあるものの着実に進んでいます。高屈折率酸化物粒子の多用途展開では、新しい光学電子デバイス向けの顧客評価も進んでおり、今後も新たな展開分野を探索してまいります。

化粧品やサニタリー分野では、海洋汚染問題となっているマイクロプラスチックビーズから環境負荷の小さな材料に代える検討が進行しています。プラスチックビーズの代替としてシリカ材は、スクラブ材に採用され、化粧品へ採用も進んでいます。プラスチックビーズの感触に近い新たなシリカ製品も開発し、採用も進んでいます。また、ナノ材料を使用しない紫外線防止材の開発など、環境と人に貢献する化粧品材料開発に取り組んでいます。

#### 電子材料分野

データセンター投資の一段落などの動きもありましたが、5G、IoT、CASEなど通信、データを活用した世界的な技術開発の活発化などに伴い、高容量サーバー用途は拡大していくと見込まれています。この高記憶容量化に向けた研磨精度の高いハードディスク用研磨砥粒の改良検討に継続して取り組んでいます。また、半導体製造研磨用途では微細化・多層化に伴い、低欠陥かつ高研磨速度の研磨砥粒が求められています。独自の無機複合型研磨砥粒や異形状シリカ砥粒の開発が進捗し、採用も進んでいます。

光学フィルム用機能性光学材料では、高画質テレビの視認性向上のための反射防止フィルム用途で低屈折率粒子が採用されていますが、中国への液晶テレビ生産シフトと汎用化が進み、反射防止ニーズも低下しています。一方、韓国テレビメーカーは高画質有機ELテレビに軸足を移しつつあることから、より低屈折率な粒子の開発・工業化に取り組んでいます。また、車載用に搭載される液晶ディスプレイ用途に向けた光学ナノ粒子開発など、新しい用途開拓にも取り組んでいきます。

#### ファインセラミックス分野

ハイブリッド車、電気自動車、太陽光発電、LEDなどの高出力化や省エネルギーを達成するために、パワー半導体の高性能化が進んでいます。同時に絶縁放熱基板への要求が厳しくなっています。その要求に応えるため、当社グループは、産業技術総合研究所と共同開発した独自の製造方法により世界最高レベルの放熱性・信頼性をもつ「高熱伝導窒化珪素基板」の開発ならびに事業化を進め、新生産工場を建設し量産化に向けた品質および生産効率向上に取り組んでいます。

通信分野においては、自動運転やIoTの普及にかかせない5Gの本格導入が目前に迫っており、今後データ量の増大に伴い光通信回線の大容量化・高速化が求められています。当社グループは、最先端の光通信技術に対応できる薄膜回路基板の性能・信頼性向上等の開発・製造・販売を行っています。

今後成長が期待される再生医療分野においては、最先端の骨再生材料について東北大学等との共同研究を継続しています。その他、当社独自のセラミックス材料技術と高精度加工技術により、補助人工心臓用部品や「はやぶさ2」などの宇宙衛星用部品など先端分野で使用される製品の開発や新材料の開発に大学や各研究機関などと連携して取り組んでいます。

なお、当事業での研究開発費は2,887百万円（消費税等は含まない）です。

また、総合エンジニアリング事業および機能材製造事業に加え、その他の事業において570百万円（消費税等は含まない）の研究開発費を計上しております。

### 第3【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等を含めておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは経営資源の有効利用に重点を置いて省力化・効率化投資を実施する一方、ビジネス基盤の強化や新たな事業展開に貢献することが見込まれる分野への投資もあわせて行っております。当連結会計年度の設備投資額7,813百万円であります。

総合エンジニアリング事業においては、建物附属設備およびソフトウェアなどの設備投資を実施し、総額は1,886百万円であります。

機能材製造事業においては、触媒製造設備の増強などの設備投資を実施し、総額は3,568百万円であります。

また、総合エンジニアリング事業および機能材製造事業に加え、その他の事業において総額2,358百万円の設備投資を実施しております。

なお、上記投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産の金額が含まれております。

また、当連結会計年度において除売却した主要な設備は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			売却年月
				建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	合計	
日揮みらいソーラー(株)	Nissan Green Energy Farm in Oita(大分市)	その他の事業	太陽光発電所	176	4,331	4,507	2019年12月

(注) 上記の設備は、当連結会計年度において、連結子会社であった日揮みらいソーラー株式会社の当社が保有する株式をすべて売却し、連結の範囲から除外したため減少している。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
横浜本社(注)3 (横浜市西区)	総合エンジニアリング事業 その他の事業	事務所	14,297 <62>	513	10,076 (7,051)	-	24,887	231
技術研究所 (茨城県東茨城郡大洗町)	総合エンジニアリング事業 その他の事業	研究開発 施設	474	37	730 (41,861)	-	1,241	5
中里ヒルズ (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業 その他の事業	社員寮	862	0	2,743 (21,602) <71>	-	3,606	-

### (2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
日揮触媒化成株	北九州事業所 (北九州市若松区)	機能材製造 事業	触媒・化成品 製造・研究開 発設備	2,928	3,755	791 (86,176)	42	7,517	326
日揮触媒化成株	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	機能材製造 事業	触媒・正極材 製造設備	725	711	51 (40,174)	2	1,490	100

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2. 帳簿価額の< >は、連結会社以外への賃貸設備(百万円)で内数である。

3. 連結会社以外から建物10,420.39㎡を賃借しており、その内2,915.61㎡を転貸している。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

### (1) 新設等

該当事項なし。

### (2) 売却・除却

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,110,861	259,110,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	259,110,861	259,110,861	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月5日	57	259,110	43	23,554	43	25,621

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加

発行価額 1,508円

資本組入額 754円

割当先 社外取締役を除く当社取締役 6名

当社の執行役員 27名

当社子会社の取締役 3名

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	68	44	209	560	24	17,839	18,744	-
所有株式数(単元)	-	1,031,095	55,663	304,715	888,575	194	309,872	2,590,114	99,461
所有株式数の割合(%)	-	39.81	2.15	11.76	34.31	0.01	11.96	100.00	-

(注) 1. 2020年3月31日現在の自己株式数は6,748,713株であり、6,748,700株(67,487単元)は「個人その他」欄に、13株は「単元未満株式の状況」欄に含まれている。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16単元および90株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	37,264	14.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,083	10.73
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3-1	12,112	4.79
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	東京都中央区日本橋兜町15-6	8,433	3.34
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	5,556	2.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,500	2.17
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,150	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,926	1.55
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	3,778	1.49
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	3,451	1.36
計	-	111,257	44.08

(注) 1. 当社は自己株式6,748千株(2.60%)を保有している。

2. 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者6社が、2019年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,443	1.33
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	269	0.10
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	304	0.12
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン ポールスブリッジ ポールスブリッジパーク 2 1階	864	0.33
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,933	1.13
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,092	1.19
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	856	0.33
計	-	11,764	4.54

3. 2019年9月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者3社が、2019年9月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,407	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,795	2.62
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,120	1.98
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	680	0.26
計	-	14,004	5.40

4. 2020年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Capital Research and Management Companyおよびその共同保有者3社が、2020年2月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Capital Research and Management Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	3,898	1.50
Capital International, Inc.	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	1,684	0.65
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,945	0.75
Capital International Sarl	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	272	0.11
計	-	7,801	3.01



5. 2020年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者1社が、2020年3月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	427	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	18,957	7.32
計	-	19,384	7.48

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,748,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,262,700	2,522,627	同上
単元未満株式	普通株式 99,461	-	-
発行済株式総数	259,110,861	-	-
総株主の議決権	-	2,522,627	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)および90株含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株含まれている。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日揮ホールディングス株式会社	横浜市西区みなとみらい 2丁目3番1号	6,748,700	-	6,748,700	2.60
計	-	6,748,700	-	6,748,700	2.60

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号および会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

## (3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,632	581
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取りおよび譲渡制限付株式の無償取得によるものである。

2. 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

## (4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,748,713	-	6,748,713	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

### 3【配当政策】

#### (1) 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策については、株主の皆様への利益還元を明確にするため、自己資本の維持および成長のための投資を総合的に勘案のうえ、目標配当性向を定めて利益配分を行っております。

2016年度から5年間にわたる中期経営計画「Beyond the Horizon」においては、資本効率をより意識し、成長への投資を積極的に行うとともに株主還元強化を図るため、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途とすることを掲げております。

なお、2019年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、2019年5月（期初）に発表した予想数値と比較して下回る結果となりましたが、当社の財務状況を総合的に勘案した結果、期初に発表した年間配当金（1株当たり12.00円）を維持することといたしました。

#### (2) 自己資本比率および自己資本利益率（ROE）に関する基本的な考え方

当社グループのコアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業では、顧客の信頼維持および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤を維持することが重要であり、かつ機動的な大型投資に対する資金調達余力を確保するため、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを目標としております。

また、自己資本利益率（ROE）については、持続的な企業価値向上の観点から、資本効率を重要課題と認識し、10%以上を目標としております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2020年6月26日 定時株主総会決議	3,028	12.00

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは企業理念「JGC Way」に基づき、中長期的に企業価値向上を図るとともに、持続的な成長を実現する上でコーポレート・ガバナンスが企業経営の基盤であるとの認識に立ち、当社グループとして優先的に取り組むべきテーマであるマテリアリティの一つとしてコーポレート・ガバナンスを位置づけ、その強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの中心的な機関である取締役会においては、その構成・機能・役割について継続的に見直しを図るとともに、取締役会の実効性に関しては、分析および評価を毎年実施し、着実な改善を通じて、さらなる向上を図っております。また、株主や投資家との対話（エンゲージメント）においては、透明性の高い情報開示に積極的に取り組み、対話から得られた意見をコーポレート・ガバナンスの強化を含め、企業経営に活かしております。

さらに、コーポレート・ガバナンスが適切に機能する上で必要不可欠なコンプライアンスの遵守等についても、企業理念「JGC Way」において、役員、従業員一人ひとりが高い倫理観をもち、誠実に行動することを価値観として共有することにより、当社グループ全体で中長期的に企業価値の向上を図り、持続的な成長を実現していくための努力を重ねております。

#### 企業統治体制の概要

当社は取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社であり、企業統治体制の主な整備の状況は、以下のとおりです。なお、構成員の役職名や氏名については、本書提出日現在となります。

##### <取締役会>

取締役会は、業務執行に関する重要事項について決議すること、取締役の職務の執行を監督すること、中長期的な戦略・課題について議論すること等を目的として、取締役会規程に基づき決議、審議および報告を行っております。本会議は、原則毎月1回開催しており、取締役9名（佐藤雅之、石塚忠、寺嶋清隆、鈴木正徳、野平啓二および山崎裕ならびに社外取締役遠藤茂、松島正之および植田和男）で構成されており、監査役5名（牧野幸博および伊勢谷泰正ならびに社外監査役森雅夫、大野功一および高松則雄）も出席しております。加えて、取締役会における議論の充実を図るため、特定分野を担当する執行役員が出席するとともに、議案によっては、担当部門等の関係者も必要に応じて出席しております。なお、本会議の議長は、代表取締役会長である佐藤雅之が務めております。

##### <監査役会>

監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行い、その結果に基づき必要に応じて取締役または取締役会に対して意見を表明すること等を目的として、監査報告の作成、常勤監査役の選定・解職、監査の方針、業務・財産状況の調査方法およびその他の監査役の職務の執行に関する事項の決定を行っております。本会議は、原則毎月1回開催しており、監査役5名（牧野幸博および伊勢谷泰正ならびに社外監査役森雅夫、大野功一および高松則雄）で構成されており、議長は、常勤監査役である牧野幸博が務めております。

##### <指名委員会および報酬委員会>

指名委員会および報酬委員会は、当社取締役会の諮問機関として、役員の選任・解任、報酬等について審議することを目的としております。具体的には、取締役、監査役、代表取締役、執行役員および役付執行役員の選任・選定・解任・解職、選任基準、社外取締役の独立性判断基準、後継者計画（育成）等ならびに取締役および執行役員の報酬に係る基本方針、報酬水準、報酬額、業績評価等について審議しております。両委員会は、少なくとも毎年1回開催し、必要に応じて、都度開催しております。公正性、透明性を高めるため、社外取締役が過半数を占める構成であり、代表取締役会長佐藤雅之および代表取締役社長石塚忠ならびに3名の社外取締役（遠藤茂、松島正之および植田和男）を委員としております。なお、両委員会の委員長は、代表取締役会長である佐藤雅之が務めております。

## &lt;グループ経営会議&gt;

グループ経営会議は、当社グループ全体の持続的な企業価値向上を目的として、当社グループの方向性や、グループ全体および事業会社における経営戦略・事業戦略等の経営に関する事項について協議を行っております。本会議は、原則毎月1回開催しており、議長は、代表取締役会長である佐藤雅之が務めております。本会議は以下のとおり代表取締役会長佐藤雅之、代表取締役社長石塚忠および当社グループ各社の役員の中から議長が指名する者で構成されており、また、監査役1名も交替して出席しております。

当社	代表取締役会長（CEO）	佐藤 雅之
	代表取締役社長（COO）	石塚 忠
	取締役副社長執行役員（CFO）	寺嶋 清隆
	取締役常務執行役員	鈴木 正徳
	取締役執行役員	野平 啓二
	常務執行役員	奥田 恭弘
	常務執行役員	秋鹿 正敬
	常務執行役員（CDO）	花田 琢也
	執行役員	山崎 亜也
	執行役員	足立 茂
		監査役（輪番）
日揮グローバル株式会社	代表取締役社長執行役員	山崎 裕
	代表取締役副社長執行役員	赤羽根 勉
	取締役カンパニープレジデント	佐藤 諭志
	取締役カンパニープレジデント	林 晃光
	取締役専務執行役員カンパニーシニアバイスプレジデント	吉田 明朗
	常務執行役員	山中 裕
	執行役員カンパニーバイスプレジデント	松岡 孝哉
	執行役員	山本 克毅
	執行役員	井川 聡人
	執行役員	阪本 富美男
	理事カンパニーバイスプレジデント	岡島 尚康
日揮株式会社	代表取締役社長執行役員	山田 昇司
	取締役副社長執行役員	山口 康春
	取締役常務執行役員	松野 正彦
	常務執行役員	雨宮 徹
日揮触媒化成株式会社	代表取締役社長	平井 俊晴
日本ファインセラミックス株式会社	代表取締役社長	田中 宏
日本エヌ・ユー・エス株式会社	代表取締役社長	近本 一彦

## &lt; グループ投融資委員会 &gt;

グループ投融資委員会は、当社および当社グループが実施する重要な投融資案件について審議することを目的に、当社グループ各社の投融資案件（新規・追加および撤退等）に係る成長戦略投資（M&A含む）、事業投資案件、技術開発・研究開発・情報開発投資案件、会社資産（不動産・動産・無形固定資産・知的財産権）の取得・処分（設備の維持・更新を除く）およびグループ会社への貸付等の審議を行っております。本委員会は、原則毎月1回開催しており、委員長は、代表取締役会長である佐藤雅之が務めております。本委員会は以下のとおり常任委員8名および非常任委員4名で構成されており、非常任委員は議題に応じて都度出席しております。また、監査役1名も交替して出席しております。

## 常任委員

当社	代表取締役会長（CEO）	佐藤 雅之
	代表取締役社長（COO）	石塚 忠
	取締役副社長執行役員（CFO）	寺嶋 清隆
	取締役常務執行役員	鈴木 正徳
	取締役執行役員	野平 啓二
	執行役員	遠藤 方泰
		監査役（輪番）
日揮グローバル株式会社	代表取締役社長執行役員	山崎 裕
日揮株式会社	代表取締役社長執行役員	山田 昇司

## 非常任委員

当社	常務執行役員	秋鹿 正敬
	常務執行役員（CTO）	山中 裕
	常務執行役員（CDO）	花田 琢也
	執行役員	足立 茂

## 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、当社を持株会社とし、傘下に各中核事業を推進する事業会社を配置する持株会社体制を採用しております。持株会社体制を採用することで、「経営」と「執行」の分離により当社と各事業会社の役割責任を明確化し、当社は、持株会社として当社グループの中長期的な視点に基づく経営方針の策定および事業会社統括管理の機能を担い、各事業会社は、当社グループの経営方針・経営戦略に基づき、それぞれのマーケットの特性に柔軟かつ迅速に対応し各事業の拡大および成長を担います。これにより、当社グループの企業価値の最大化および当社グループ全体の最適な経営資源配分を実現するとともに企業運営の透明性の向上および当社グループ全体のガバナンスの強化を推進しております。そのために、当社は、グループとして重要な事項を審議する会議体を設置するとともに、執行役員制度を導入し、経営の意思決定および業務執行の効率化を図っております。

取締役会においては、当社グループの中長期的な戦略・課題に関する議論をより一層充実させ、グループ各社の業務執行に対する監督機能の強化を図ることを目的として、広くビジネスマーケットについて熟知した取締役ならびに当社グループの主要な事業であるEPC（設計・調達・建設）事業に関する高度な知識および知見を有する取締役を中心とする体制を構築するとともに、外部の視点を経営に取り入れるため、取締役会における客観的な助言および独立した立場からの監督機能の発揮を期待し、独立した社外取締役3名を選任しております。

また、監査役会においては、監査役5名のうち3名を独立した社外監査役とし、取締役会から独立した多様な専門性を持つ監査役の監査により監査機能の実効性を高めております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、適宜改定を重ねております。

内部統制としては、監査部を設置して当社および当社グループの内部統制システムの有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しております。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしております。なお、グループとしての業務の効率化および適正化を図るために、グループ会社管理規程を制定し運用しております。

取締役会で決議した「内部統制システムに関する基本方針」の内容は次の通りです。

#### 「内部統制システムに関する基本方針」

当社は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、かつ、グループ企業全体の企業価値の継続的な向上を図るため、内部統制システムを次の基本方針のもとに整備・運用する。

#### 1. 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、日揮グループ企業理念「JGC Way」、日揮グループ行動規範、贈賄防止に係る規程等を定め、当社グループの取締役および使用人は、法令および定款を遵守する。その徹底のため、コンプライアンスを所管する担当部門（以下、「コンプライアンス所管部門」という。）を設置し、コンプライアンス所管部門は、法令遵守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動を推進するとともに、継続的な研修を実施し、当社グループ全体で統一性・整合性をもったコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行い、代表取締役社長はこれを統括する。

さらに、相談・通報窓口制度に係る規程に基づき、個人的または組織的な法令違反行為等に対応するため、当社グループ各社の役職員が利用できる相談・通報窓口として、「JGCグループコンプライアンス・ホットライン」を設置する。当社グループの取締役および使用人の職務の執行により重大な法令違反等が生じた場合には、厳正な処分を行うとともに、当社のコンプライアンス所管部門は、相談・通報窓口制度の利用者を守る体制を整備・運用し、代表取締役社長はこれを総括する。

#### 2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報に関し、文書保管規程に基づき保存対象文書、保存期間、文書管理責任者を定め、紙媒体または電子媒体により、適正に保存および管理する。

#### 3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、グループリスク管理委員会規程に基づき、当社グループのリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備・運用し、当社グループのリスクの一層の低減に努める。また、危機管理基本規程に基づき、危機管理を所管する担当部門が中心となり、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等を行う。

#### 4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、職務権限規程に基づき、各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にするとともに、執行役員制度を導入し、グループ全体の経営の意思決定および業務執行の迅速化・効率化を図る。

また、グループ経営会議を設置し、グループ全体の経営戦略および総合的な業務運営等の経営の重要事項を審議する。当社は、中期経営計画を策定し、これに基づきグループ全体の事業を推進する。プロジェクトの遂行にあたっては、プロジェクトごとの予算および実行管理等の体制を整備・運用する。

#### 5. 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制等、当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、日揮グループ企業理念「JGC Way」、日揮グループ行動規範、贈賄防止に係る規程等を定め、グループ各社の取締役および使用人が一体となり、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制を整備する。

当社のコンプライアンス所管部門は、グループ全体で統一性・整合性をもったコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行い、当社グループ各社から、コンプライアンス活動に係る状況について、報告を受けるための体制を整備・運用する。

当社は、グループ会社を管轄する部門が中心になり、グループ会社管理規程に基づき、当社グループ各社から報告を受け、グループ全体としての業務の効率化および適正化を図る。

当社は、グループリスク管理委員会において、当社グループ各社のリスクを総合的に把握し、グループとしてリスクの一層の低減に努める。

当社の内部監査所管部門は、当社グループ各社の内部統制システムの整備・運用状況を監査する。

また、コンプライアンス所管部門、内部監査部門等は、当社グループ各社から報告を受けた重要な事項または内部監査等で判明した当社グループ各社における重要な事項を適宜、当社の取締役会に報告する。

#### 6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人について、監査役と協議のうえ、監査役の求めに応じて任命する。

#### 7. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人の考課および異動ならびにその他処遇については、監査役の同意のうえで行う。

当社の監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役が指示した業務については、監査役以外の者からの指揮命令は受けない。

#### 8. 当社および当社子会社の取締役および使用人等の当社の監査役への報告に関する体制

当社および当社グループ各社の取締役は、コンプライアンスの観点からみて、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、当社の監査役に報告・説明する。

当社の取締役は、当社グループの経営の重要な意思決定の過程および業務の執行状況を当社の監査役に報告する。

当社の代表取締役と当社の監査役は、定期的に情報の共有と協議を行う。

当社の取締役および使用人は、適宜、当社の監査役に各部門の活動状況等を報告する。

当社グループ各社の取締役、監査役および使用人ならびにこれらの者から報告を受けた者は、適宜、当社の監査役に各社の状況等を報告する。

当社の監査役は、監査役監査基準に基づき、当社グループ各社にその活動状況等を確認する。

#### 9. 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループ各社の取締役および使用人は、相談・通報窓口制度に係る規程に基づき、報告者を保護する。

当社の監査役は、報告者が不利な取扱いを受けていないことを確認する。

#### 10. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還に関しては、担当部は監査役の求めに応じ速やかに対応する。また、当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理についても同様とする。

#### 11. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通し、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図る。また、当社グループ各社の監査役等と適宜、情報交換を行う。

当社の内部監査所管部門は、当社の監査役の監査の実効性を高めるため、当社の監査役と連携する。

#### 12. 財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制

当社および主要なグループ会社は、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制を整備・運用する。

##### コンプライアンス

当社が国際社会の一員として持続可能な事業展開を図っていくには、役員および従業員一人ひとりが、国内のみならず海外関係国の法令を遵守し、さらに、企業倫理に則ってビジネスを行うことが必要不可欠であると考えております。この価値観は、当社グループ企業理念「JGC Way」の中で、“2つの誓い”として表現されています。

「すべての人を尊重し安全を優先します」

「高い倫理観を持ち誠実に行動します」

この“2つの誓い”のもと、日揮グループ行動規範、贈賄防止に係る規程等を遵守すべく、各種法令に関する教育・研修の機会を設けて、役員および従業員一人ひとりのコンプライアンスに対する意識を高めてまいりました。

グローバル企業に求められるコンプライアンスのレベルは今後益々高くなると認識しております。このような国際社会の要請に応えるべく、グループガバナンス・法務統括部を設置し、法令遵守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動を推進するとともに、継続的な研修を実施し、当社グループ全体のコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行うことによって社内コンプライアンス体制を強化しており、代表取締役社長はこれを統括しております。

さらに、当社は、国内外のグループ会社も含めたコンプライアンス体制の構築が重要であるとの認識のもと、各社のコンプライアンス責任者との連携を密にし、グループ全体で統一性、整合性をもったコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行っております。



## 会社情報の開示

会社情報の開示については、金融商品取引法に基づく法定開示制度に準拠した情報開示に加えて、金融商品取引所における適時開示制度に則り、グループ経営推進部コーポレートコミュニケーショングループから重要な会社情報を速やかに開示しております。加えて、それらに該当しない会社情報であっても、開示することが望ましいと判断される場合には、報道機関等を通じて積極的に開示しております。

### リスク管理体制の整備の状況

#### <コーポレートリスク管理>

コーポレートリスクの管理は、グループガバナンス・法務統括部および危機管理統括部等のコーポレート部門を中心に行われております。主なリスク管理項目は次のとおりです。

- ・自然災害、火災
- ・大規模事故、テロ
- ・労働環境
- ・法令遵守
- ・個人情報を含む情報セキュリティ

なお、海外駐在員の安全対策については、危機管理基本規程に基づき、危機管理統括部が中心となり、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等、セキュリティ機能のさらなる強化に努めております。

#### <プロジェクトリスク管理>

当社グループの主要な事業であるEPCプロジェクトのリスク管理は、各事業会社（日揮グローバル株式会社および日揮株式会社）が中心となり、（ ）案件選別段階、（ ）見積・応札段階、（ ）遂行段階の3段階で行われております。

なお、重要なEPCプロジェクトについては、各段階におけるリスク・課題およびそれへの対策について事業会社から報告を受け、必要に応じて当社の取締役会において報告を受け、また審議を行っております。

##### ） 案件選別段階

各事業会社の営業部門は経営戦略に基づき、地域、顧客、技術分野等の広範囲なプロジェクト情報を収集するとともに、主に次の事項を検討し案件を選別しております。

- ・プロジェクト規模（金額）
- ・技術知見、経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境

##### ） 見積・応札段階

各事業会社のコーポレート部門および各事業部門によるプロジェクトレビュー会議等にてプロジェクト固有のリスク分析を行い、これに基づき具体的な見積方針を策定し、見積作業を行っております。主なリスク管理項目は次のとおりです。

- ・資金調達計画を含む顧客のプロジェクト計画
- ・役務範囲の明確性
- ・技術、納期の要求レベルと難易度
- ・過度な契約責任の有無
- ・資機材、工事従事者等の価格、需給動向
- ・パートナーの経験、財政状態
- ・入札競争環境

##### ） 遂行段階

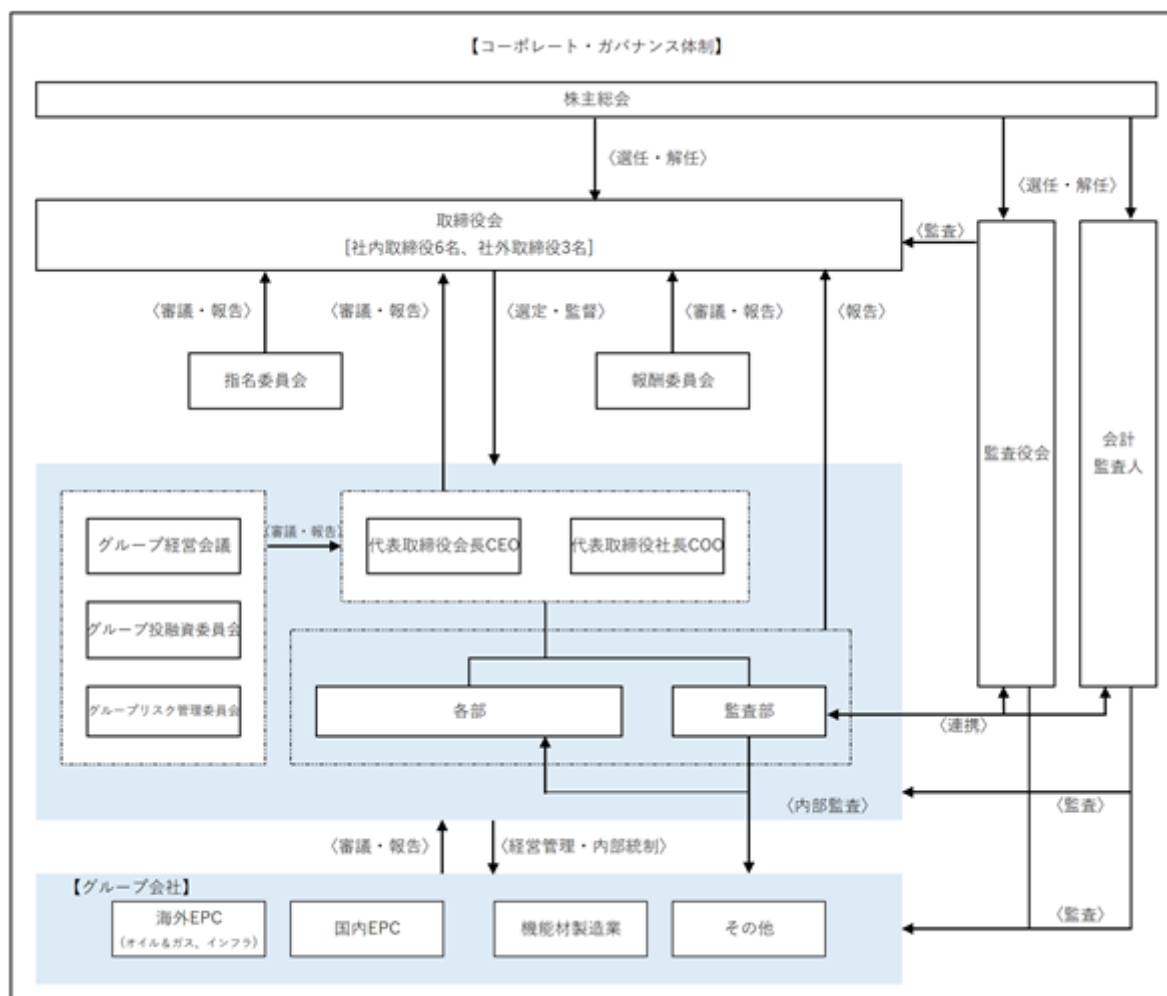
各事業会社のコーポレート部門および各事業部門によるプロジェクトレビュー等の会議にてプロジェクトの進捗、採算状況等をモニタリングしております。特に品質・コスト・納期に関する事項については詳細に検討され、改善が必要な場合は、具体的な対策等を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援します。

当社は、グループリスク管理委員会規程に基づき、当社グループ全体のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備・運用し、当社グループのリスクの一層の低減に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

「 内部統制システムの整備の状況 5. 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制等、当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載しております。

以上に述べたコーポレート・ガバナンスの体制の概略は以下のとおりです。



社外取締役および社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限定されます。

その他当社定款規定について

） 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

） 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役に期待されている役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## ( 2 ) 【 役員の状況】

## 役員一覧

男性 14名 女性 -名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役会長 Chief Executive Officer	佐藤 雅之	1955年 5月18日生	1979年 4月 当社入社 2009年 7月 当社執行役員財務本部長代行 2010年 7月 当社取締役Chief Financial Officer兼財務本部長 2011年 7月 当社常務取締役Chief Financial Officer兼経営統括本部長 2012年 6月 当社取締役副社長Chief Financial Officer兼経営統括本部長 2013年 4月 当社取締役副社長Chief Financial Officer兼経営統括本部長兼セキュリティ対策室長 2014年 6月 当社代表取締役会長 2017年 6月 当社代表取締役会長 Chief Executive Officer ( 現職 )	(注) 3	27
代表取締役社長 Chief Operating Officer	石塚 忠	1951年10月 3日生	1972年 4月 当社入社 2004年 7月 当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部長代行 2005年 6月 当社常務執行役員エネルギープロジェクト統括本部長代行 2007年 8月 当社常務執行役員工務統括本部長 2008年 6月 当社常務取締役工務統括本部長 2010年 6月 当社専務取締役 2011年 6月 当社取締役副社長 2014年 7月 当社取締役副社長執行役員セキュリティ対策室長 2015年 6月 当社取締役退任 2017年 2月 当社上席副社長執行役員Chief Project Officer 2017年 6月 当社代表取締役社長 Chief Operating Officer ( 現職 ) 2019年10月 日揮株式会社取締役 ( 現職 )	(注) 3	31
取締役副社長執行役員 Chief Financial Officer	寺嶋 清隆	1959年 3月 3日生	1981年 4月 当社入社 2007年 8月 当社法務・コンプライアンス統括室コンプライアンス室長 2011年 7月 当社経営統括本部管理部長 2014年 7月 当社執行役員経営統括本部長代行 2016年 6月 当社取締役執行役員経営統括本部長代行 2016年 9月 当社取締役執行役員経営統括本部長 2017年 6月 当社取締役常務執行役員経営統括本部長 2018年 4月 当社取締役専務執行役員Chief Financial Officer兼経営統括本部長 2019年 4月 当社取締役専務執行役員Chief Financial Officer兼経営統括本部長兼法務・コンプライアンス統括室長 2019年10月 当社取締役専務執行役員Chief Financial Officer 2020年 4月 当社取締役副社長執行役員Chief Financial Officer ( 現職 )	(注) 3	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	鈴木 正徳	1954年10月9日生	1978年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 2004年6月 中小企業庁事業環境部長 2005年12月 内閣官房行政改革推進本部事務局 特殊法人等改革推進室次長 2007年7月 原子力安全・保安院次長 2008年7月 産業技術環境局長 2010年7月 製造産業局長 2011年8月 中小企業庁長官 2013年10月 当社顧問 2014年6月 長野計器株式会社社外取締役 2014年7月 当社取締役執行役員営業本部長代行 2016年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長代行 2016年9月 当社取締役常務執行役員 グローバル戦略室長代行 2018年6月 長野計器株式会社社外取締役(現職) 2019年10月 当社取締役常務執行役員(現職)	(注)3	12
取締役執行役員 グループ経営企画部長	野平 啓二	1962年12月8日生	1986年4月 当社入社 2018年5月 当社米国合弁新会社設立準備室長 2018年6月 JGC America, Inc.社長兼当社米国合 弁新会社設立準備室長 2019年8月 当社海外インフラプロジェクト本部長 スタッフ 2019年10月 日揮グローバル株式会社執行役員 インフラストラクチャープロジェクト カンパニーシニアバイスプレジデント 2020年1月 当社執行役員グループ経営企画部長 2020年6月 当社取締役執行役員グループ経営企画 部長(現職)	(注)3	5
取締役	山崎 裕	1953年2月22日生	1978年4月 当社入社 2005年7月 当社取締役エンジニアリング本部長 2006年6月 当社常務取締役 エンジニアリング本部長 2007年8月 当社常務取締役Chief Information Officer兼技術統括本部長 2009年7月 当社常務取締役 国際プロジェクト本部長 2011年6月 当社専務取締役 国際プロジェクト本部長 2013年7月 当社取締役副社長 2014年6月 当社取締役副社長執行役員 2016年9月 当社取締役副社長執行役員 グローバル戦略室長 2017年6月 当社代表取締役副社長執行役員 Chief Project Officer兼グローバル 戦略室長 2019年10月 当社代表取締役副社長執行役員 Chief Project Officer 2020年1月 日揮グローバル株式会社代表取締役社 長執行役員(現職) 2020年4月 当社取締役(現職)	(注)3	44

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	遠藤 茂	1948年10月16日生	1974年4月 外務省入省 2001年4月 中東アフリカ局審議官 2002年2月 領事移住部審議官 2003年8月 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部 大使兼在ジュネーブ日本国総領事館総 領事 2007年3月 在チュニジア特命全権大使 2009年7月 在サウジアラビア特命全権大使 2012年10月 外務省退官 2013年6月 当社社外取締役(現職) 2013年6月 飯野海運株式会社社外取締役(現職) 2014年4月 外務省参与(現職) 2018年6月 株式会社ADEKA社外取締役(現職)	(注)3	-
取締役	松島 正之	1945年6月15日生	1968年4月 日本銀行入行 1998年6月 同行理事(国際関係担当) 2002年6月 ポストン・コンサルティング・グルー プ上席顧問 2005年2月 クレディ・スイス証券株式会社シニ ア・エグゼクティブ・アドバイザー 2008年6月 同社会長 2011年5月 ポストン・コンサルティング・グルー プ シニア・アドバイザー 2011年6月 三井不動産株式会社社外取締役 2011年6月 株式会社商船三井社外取締役 2014年9月 インテグラル株式会社常勤顧問 (現職) 2016年6月 当社社外取締役(現職) 2017年7月 太陽有限責任監査法人経営評議会委員 (現職)	(注)3	-
取締役	植田 和男	1951年9月20日生	1989年4月 東京大学経済学部助教授 1993年3月 同大学経済学部教授 1998年4月 日本銀行政策委員会審議委員 2005年4月 東京大学大学院経済学研究科教授 2005年10月 同大学大学院経済学研究科長 2005年10月 同大学経済学部長 2008年10月 株式会社日本政策投資銀行 社外取締役(現職) 2017年4月 東京大学金融教育研究センター センター長(現職) 2017年4月 共立女子大学国際学部教授 2017年6月 東京大学名誉教授(現職) 2017年6月 株式会社メルコホールディングス 社外監査役(現職) 2019年6月 当社社外取締役(現職) 2020年4月 共立女子大学ビジネス学部長(現職) 2020年4月 同大学ビジネス学部教授(現職)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	牧野 幸博	1949年11月19日生	1974年4月 当社入社 2004年7月 当社執行役員 エンジニアリング本部長 2005年7月 当社取締役エネルギープロジェクト 統括本部エネルギープラント本部長 2006年7月 当社取締役エネルギープロジェクト 統括本部長代行 2009年7月 当社取締役経営戦略室長 2010年7月 当社顧問 2016年6月 当社常勤監査役(現職) 2019年10月 日揮グローバル株式会社監査役 (現職)	(注)4	15
監査役 (常勤)	伊勢谷 泰正	1950年7月18日生	1976年4月 当社入社 2005年6月 当社執行役員産業プロジェクト統括 本部ライフサイエンス・ケミカル事 業本部長 2006年7月 当社執行役員 産業プロジェクト統括本部長代行 2007年8月 当社執行役員 第2プロジェクト本部長代行 2009年7月 当社執行役員 産業・国内プロジェクト本部長 2010年7月 当社取締役 事業推進プロジェクト本部長 2014年7月 当社上席顧問 2018年6月 当社常勤監査役(現職) 2019年10月 日揮株式会社監査役(現職)	(注)4	12
監査役	森 雅夫	1942年8月17日生	1975年4月 茨城大学工学部助教授 1982年4月 東京工業大学工学部助教授 1989年10月 同大学工学部教授 1996年4月 同大学大学院社会理工学研究科教授 2002年4月 慶應義塾大学理工学部教授 2008年4月 同大学理工学部非常勤講師 2011年6月 当社社外監査役(現職)	(注)4	1
監査役	大野 功一	1947年11月1日生	1981年4月 関東学院大学経済学部助教授 1991年4月 同大学経済学部教授 1996年4月 同大学経済学部長 1999年12月 同大学学長 2007年7月 日本公認会計士協会理事 2009年3月 横浜市外郭団体等経営改革委員会委 員長 2009年12月 関東学院大学学長 2014年6月 当社社外監査役(現職) 2014年10月 横浜市外郭団体等経営向上委員会委 員長(現職) 2018年4月 関東学院大学名誉教授(現職)	(注)4	-
監査役	高松 則雄	1952年6月3日生	1976年4月 住友生命保険相互会社入社 2002年4月 同社執行役員兼事業企画部長 2005年4月 同社常務執行役員 2005年7月 同社取締役常務執行役員 2010年4月 同社代表取締役専務執行役員 2013年7月 スミセイ情報システム株式会社 取締役会長 2015年6月 カルソニックカンセイ株式会社 社外取締役 2016年6月 当社社外監査役(現職)	(注)4	-
計					163

- (注) 1. 取締役のうち遠藤茂、松島正之および植田和男は、社外取締役である。  
2. 監査役のうち森雅夫、大野功一および高松則雄は、社外監査役である。  
3. 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までである。  
4. 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までである。

### 社外取締役および社外監査役の状況

提出日現在において、当社は、社外取締役を3名、社外監査役を3名選任しております。当社の社外役員は、いずれも以下のとおり各々の専門性により培われた高い見識を有しており、独立した立場からの監督・監査によって当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に貢献いただけるものと判断しております。

なお、社外役員の選任にあたっては、当社からの独立性を確保するため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の独立性に関する判断基準を参考としながら、候補者個人およびその所属法人または出身法人（組合等の団体を含む）と当社との人的関係、資本的関係、取引関係およびその他の利害関係を総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を社外役員とすることとしております。

#### < 社外取締役 >

氏名	当社および他の会社等との関係	選任理由
遠藤 茂	同氏は、元 在サウジアラビア特命全権大使であり、また、提出日現在において外務省参与、飯野海運株式会社および株式会社ADEKAの社外取締役を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、サウジアラビアおよびチュニジアの特命全権大使を歴任する等、当社グループの主要なビジネスマーケットに関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能を発揮する社外取締役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役として選任しております。
松島 正之	同氏は、元 日本銀行理事であり、また、提出日現在においてインテグラル株式会社の常勤顧問および太陽有限責任監査法人の経営評議会委員を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	日本銀行理事を務める等、金融界および企業経営に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能を発揮する社外取締役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役として選任しております。
植田 和男	同氏は、東京大学経済学部教授および学部長等を歴任され、提出日現在において同大学の名誉教授であり、また、株式会社日本政策投資銀行の社外取締役、東京大学金融教育研究センターのセンター長、株式会社メルコホールディングスの社外監査役、共立女子大学ビジネス学部の部長および同大学ビジネス学部の教授を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、マクロ経済学の専門家としての豊富な学識経験を有しております。上記の経験・知見を活かし、経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能を発揮する社外取締役として、職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。



## &lt; 社外監査役 &gt;

氏名	当社および他の会社等との関係	選任理由
森 雅夫	同氏は、東京工業大学、慶應義塾大学等の教授職を歴任された学識経験者であります。同氏は当社株式を1,000株保有しておりますが、同氏と当社との間に人的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、経営工学の専門家としての豊富な学識経験を有しております。上記の学識経験を活かし、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。
大野 功一	同氏は、関東学院大学経済学部教授、学長等を歴任され、また、提出日現在において横浜市外郭団体等経営向上委員会の委員長および関東学院大学の名誉教授であります。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	直接企業経営に関与した経験はありませんが、会計学の専門家としての豊富な学識経験および大学学長としての経験を有しております。上記の経験を活かし、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。
高松 則雄	同氏は、元 住友生命保険相互会社代表取締役であります。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。	住友生命保険相互会社において代表取締役を務める等、企業経営に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等において、内部監査、監査役監査および会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、独立した立場から、適宜適切な発言を行うことにより当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、監査役会を通じてグループ経営会議等の重要会議の情報を得るほか、当社各部門および当社グループの担当者への業務執行状況の聴取および国内外のプロジェクト現場および事務所の調査等を行うことにより情報を収集し、監査業務を実施し、取締役会で必要な発言を適宜行っております。また、これらを行う上で内部監査部門および会計監査人と連携し、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

監査役5名(社外監査役3名を含む)は、取締役会その他重要な会議に出席し、業務の執行状況等の報告を受け必要に応じ意見を表明するとともに、法令、定款および監査役会規程等に基づき、取締役の職務の執行を監査しております。

なお、社外監査役大野功一氏は、大学教授(会計学)として長年にわたる教育・研究の経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、取締役から独立した監査役専任スタッフを配置しております。

また、常勤監査役は、社内における長年の経験を活かし、各種の主要な会議への出席等を通じて、監査環境の整備状況の把握および社内の情報の収集を行い、かつ内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視し検証するとともに、その内容を適宜監査役会等で報告し監査役間の情報の共有に努めております。

監査役会は各事業年度に原則として月1回(必要あるときは随時)開催することとしております。今年度の開催回数および個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
牧野 幸博	26回	26回
伊勢谷 泰正	26回	26回
森 雅夫	26回	26回
大野 功一	26回	26回
高松 則雄	26回	26回

監査役会における主な検討事項は、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等、ならびに監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制、取締役および使用人の監査役への報告に関する体制等が挙げられます。

監査役会は、当該事業年度の監査計画に基づき、会計監査人と会合を持ち、四半期ごとに決算監査に係わる報告を受け、質疑応答を行うとともに、適宜会計監査に係る課題について意見交換、協議等を行っております。また、会計監査人の往査に同行し、会社の内部統制の整備・運用状況について意見交換を行い認識の共有を図っております。

## 内部監査の状況

内部監査については、監査部を設け4名を配置しております。監査部は業務監査および財務報告に係る内部統制評価を実施し、当社および当社グループ会社における経営諸活動全般の有効性を確認し、経営に資するよう努めております。

監査部は、当該事業年度の監査計画に基づき、監査役会と連携して当社および当社グループ各社、国内外のプロジェクト現場および事務所の調査等を実施しているほか、監査に関する情報または意見の交換を行うことで、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

## 会計監査の状況

## ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## ) 継続監査期間

1974年以降現在まで継続しております。

現任の監査法人である有限責任あずさ監査法人の前身の1つである新和監査法人が新設されて以降現在までの期間を継続監査期間としております。

なお、新和監査法人の新設に参加した監査法人和光事務所が、上記以前の4年間、当社の会計監査を担当してまいりました。

## ) 業務を執行した公認会計士

穴戸 通孝氏

根本 剛光氏

永田 篤氏

） 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名およびその他9名で構成されております。

） 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の評価・選定実施要領に基づき、会計監査人が会社法第337条第3項各号に定める事由に該当しないこと、また、会計監査人の品質管理、監査の実施体制および監査報酬見積額が適正であることを確認し、監査実績等も踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合またはそのおそれがある場合、会計監査人の独立性、専門的能力、職務執行状況等を総合的に勘案し、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

） 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人を評価するため、会計監査人による四半期報告書に係る説明聴取・質疑応答、往査への同行、その他会計監査人と監査役との間で適宜行われる会合等を通して、会計監査人が実施した監査活動を検証し、加えて、監査役会は書面により会計監査人の評価に必要な事項について担当部門および会計監査人に対して質問を行い、回答を受領するとともに、これらの回答書について説明を聴取しております。

これらの検証を通して、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当しないこと、会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けていないこと、その他、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性および総合的能力の観点から監査を遂行するに十分であることを確認し、評価の結果を監査調書として取りまとめております。

## 監査報酬の内容等

## ) 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	82	-	67	10
連結子会社	44	0	92	0
計	126	0	159	11

当社における非監査業務の内容は、新収益認識基準の適用に係る指導、助言業務等であります。  
また、連結子会社における非監査業務の内容は、計算書類の英文翻訳に係る助言業務等であります。

## ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（ ）を除く）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	-	5	-	8
連結子会社	24	1	17	9
計	24	7	17	18

当社における非監査業務の内容は、移転価格に係る税務助言業務等であります。  
また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告に係る助言業務等であります。

## ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さないHam, Langston & Brezina, L.L.P.等に対して、監査証明業務に基づく報酬として15百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さないHam, Langston & Brezina, L.L.P.等に対して、監査証明業務に基づく報酬として10百万円を支払っております。

## ) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬の見積算根拠等を確認し、それが適切であるか検討したうえで、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、グローバルな競争力を高め、中長期的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、2009年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で、役員報酬を決定しております。当該報酬限度額については、取締役は年額6億9,000万円以内、監査役は年額8,800万円以内と定めております。なお、当該決議に係る取締役および監査役の員数は、それぞれ15名および5名であります。

取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、取締役会において定められており、当該方針に関する取締役会の権限の内容および裁量の範囲は、上記株主総会の決議の範囲内に限定されます。当該方針の決定に当たっては、社外取締役が過半数を占める報酬委員会において事前に審議され、その答申をふまえて取締役会で決議されております。また、取締役の報酬等の額の決定について、取締役会は、上記株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で代表取締役会長に一任し、代表取締役会長は、報酬委員会の審議結果に基づき決定することとしており、公正性・透明性を十分に確保しております。

取締役の報酬は、固定報酬、短期インセンティブとしての業績連動報酬および中長期インセンティブとしての譲渡制限付株式報酬の3種類で構成されております。

##### 固定報酬

各取締役の役職および担当職務遂行上必要とされる能力や職責の重さ・影響度を考慮した職務価値に応じて決定しており、基本報酬および代表取締役手当または取締役手当で構成されております。

##### 業績連動報酬

当社の業績連動報酬は、中期経営計画に掲げる数値目標である親会社株主に帰属する連結当期純利益を指標としております。業績連動報酬の額については、当社グループの主要な事業であるEPC事業が受注活動から利益貢献までに数年を要する点をふまえ、中長期的な企業価値向上に資するかどうかという点を含め、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を評価のうえ、決定しております。各取締役の業績目標達成へのインセンティブを従来以上に高めることを目的として、業績目標の達成度をよりシャープに業績連動報酬に反映させるとともに、目標業績達成時には、業績連動報酬と下記株式報酬を合わせた変動報酬の報酬総額に対する割合をさらに増加させることとしております。

##### 譲渡制限付株式報酬

2019年6月27日開催の第123回定時株主総会において、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有するとともに、株価上昇および中長期的な企業価値向上へのインセンティブを従来以上に高めることを目的として、社外取締役を除く取締役に対し、上記株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で譲渡制限付株式を割り当てるための報酬を支給することを決議しております。当該決議に係る取締役の員数は6名(社外取締役3名を除く)であります。本決議に基づき、2019年8月5日付で、取締役6名に対して、基本報酬の約10%に相当する譲渡制限付株式14,723株(22百万円相当)を割り当てました。

譲渡制限付株式報酬は、対象取締役が当社から支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受ける制度です。本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額2,500万円以内とし、対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数は、年19,800株以内としております。ただし、当社の普通株式の株式分割または株式併合等、1株当たりの株式価値に影響を及ぼす行為が行われた場合、譲渡制限付株式の総数を合理的に調整します。また、取締役会は、当該株式に対して、3年間から30年間までの譲渡制限期間を定め、第三者に対して譲渡、担保権の設定等、一切の処分をすることができない期間を設けております。

なお、対象取締役と当社の間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。

また、社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場から適切に経営を監督することができるよう、固定報酬のみとしております。

監査役については、適切な企業統治体制を確保するために取締役の職務の執行を監督する独立機関としての性格に鑑み、固定報酬のみとしております。監査役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針および監査役の報酬等の額については、上記株主総会の決議の範囲内において監査役会で協議し決定しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の 総額	報酬等の内訳					
		固定報酬		業績連動報酬		譲渡制限付株式報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役9名 (社外取締役を除く)	316百万円	9名	280百万円	6名	13百万円	6名	22百万円
監査役2名 (社外監査役を除く)	36百万円	2名	36百万円	-	-	-	-
社外役員6名 (社外取締役3名および社外監査役3名)	55百万円	6名	55百万円	-	-	-	-

- (注) 1. 上記の固定報酬には、2019年6月27日開催の第123回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および2020年1月30日付をもって退任した取締役1名が含まれている。
2. 上記の株式報酬には、2020年1月30日付で退任した取締役1名が含まれている。
3. 当事業年度末現在の取締役は8名(うち社外取締役3名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)である。
4. 上記の業績連動報酬には、当事業年度に係る業績連動報酬の支給予定額を記載している。
5. 当社には報酬等の総額が1億円以上の役員はいないため、個別報酬の開示はしていない。

業績連動報酬に係る指標である親会社株主に帰属する当期純利益については、2016年度から2020年度までの5か年を対象とする中期経営計画において、2020年度末時点で親会社株主に帰属する当期純利益600億円を達成することを目標として掲げております。なお、当連結会計年度(2020年3月期)における親会社株主に帰属する当期純利益の実績は、期初に掲げた100億円に対し、41億円となりました。

## 取締役の報酬等の額の決定過程における、取締役会および委員会等の活動内容

各取締役の2018年度の業績連動報酬および2019年度の固定報酬については、2019年3月11日、8月8日および9月9日開催の報酬委員会で審議しました。その答申を踏まえ、2019年6月27日および2019年10月1日開催の取締役会の決議により、報酬の額や配分の決定を代表取締役会長に一任しております。

## (5) 【株式の保有状況】

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、その株式の保有状況は以下のとおりであります。

なお、当事業年度において、最大保有会社である当社の投資株式計上額が連結貸借対照表計上額の3分の2を超えているため、次に投資株式計上額が大きい会社の開示は行っておりません。

## 投資株式の区分の基準および考え方

保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については以下のとおりであります。

純投資目的である投資株式は、投資先企業が得た利益を配当として受け取することを目的とする株式であります。

純投資目的以外の目的である投資株式は、取引先や業務提携先との関係を維持・強化することで、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる株式であります。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

）保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先や業務提携先との関係を維持・強化することで、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる場合を除き、当該企業の株式を保有いたしません。

また、当社は毎年、取締役会において個別の政策保有株式の保有意義について検証しております。具体的には、株式保有による配当利回り・評価損益、数値化困難な事業上の便益、リスク等が資本コストに見合っているかという観点も含め、定性・定量両面から検証し、保有意義の薄れた株式については、市場環境・株価動向等を勘案のうえ、売却について検討を行うこととしております。

なお、当社は政策保有株式（非上場株式以外の株式）について、2019年度には626百万円（3銘柄分）を売却し、その結果、コーポレートガバナンス・コードが施行された2015年度から2019年度までの売却累計は4,457百万円（延べ32銘柄分）となり、2015年4月1日時点で保有していた上場株式に対し、取得価格ベースで約35%縮減いたしました（上記売却額はいずれも取得価格ベース）。

## ）銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	27	2,247
非上場株式以外の株式	36	10,575

(注) 上表の「非上場株式以外の株式」には、出資証券2銘柄を含んでいる。

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	3	3,202

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的、定量的な保有効果、当社株式の保有の有無  
特定投資株式

銘柄	当事業年度 (2020年3月31日)	前事業年度 (2019年3月31日)	保有目的および定量的な保有効果( )	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友金属鉱山株式会 社	644,000	644,000	総合エンジニアリング事業における顧客 であり、同社との良好な関係の維持・強 化を図るため、継続して保有している。	有
	1,428	2,105		
山九株式会社	350,500	701,097	総合エンジニアリング事業における物資 輸送等の取引先であり、同社との良好な 関係の維持・強化を図るため、保有して いる。	有
	1,414	3,785		
JXTGホールディング ス株式会社	2,651,760	2,651,760	総合エンジニアリング事業における顧客 であり、同社との良好な関係の維持・強 化を図るため、保有している。	無
	981	1,343		
ヤマトホールディン グス株式会社	555,000	555,000	総合エンジニアリング事業における物資 輸送等の取引先であり、同社との良好な 関係の維持・強化を図るため、保有して いる。	有
	941	1,586		
国際石油開発帝石株 式会社	1,281,600	1,281,600	総合エンジニアリング事業における顧客 であり、同社との良好な関係の維持・強 化を図るため、保有している。	有
	780	1,352		
野村マイクロ・サイ エンス株式会社	600,000	600,000	総合エンジニアリング事業における事業 パートナーであり、同社との良好な関係 の維持・強化を図るため、保有してい る。	有
	613	405		
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ	203,700	203,700	取引金融機関であり、同社との良好な関 係の維持・強化を図るため、保有してい る。	有
	534	789		
日機装株式会社	612,000	612,000	総合エンジニアリング事業における取引 先であり、同社との良好な関係の維持・ 強化を図るため、保有している。	有
	493	790		
横河電機株式会社	295,000	589,900	総合エンジニアリング事業における取引 先であり、同社との良好な関係の維持・ 強化を図るため、継続して保有してい る。	有
	384	1,351		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	725,700	725,700	取引金融機関であり、同社との良好な関 係の維持・強化を図るため、保有してい る。	有
	292	399		
月島機械株式会社	210,000	210,000	総合エンジニアリング事業における取引 先であり、また、事業パートナーである ことから同社との良好な関係の維持・強 化を図るため、保有している。	有
	284	289		
昭和電工株式会社	116,500	116,500	総合エンジニアリング事業における顧客 であり、同社との良好な関係の維持・強 化を図るため、保有している。	無
	260	453		
住友化学株式会社	712,427	712,427	総合エンジニアリング事業における顧客 であり、同社との良好な関係の維持・強 化を図るため、保有している。	無
	228	366		



銘柄	当事業年度 (2020年3月31日)	前事業年度 (2019年3月31日)	保有目的および定量的な保有効果( )	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
小野薬品工業株式会社	84,700	423,500	総合エンジニアリング事業における顧客であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	210	918		
三菱瓦斯化学株式会社	173,347	173,347	総合エンジニアリング事業における顧客であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	203	273		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,627,900	1,627,900	取引金融機関であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	201	278		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	63,000	63,000	損害保険の引受先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	190	212		
株式会社IHI	129,200	129,200	総合エンジニアリング事業における取引先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	163	343		
東ソー株式会社	115,000	115,000	総合エンジニアリング事業における顧客であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	141	197		
出光興産株式会社	56,800	56,800	総合エンジニアリング事業における顧客であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	140	210		
三菱地所株式会社	71,259	71,259	不動産貸主である等、本社周辺地域における主要な関係先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	113	142		
デンカ株式会社	48,400	48,400	総合エンジニアリング事業における顧客であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	110	154		
KHネオケム株式会社	72,400	72,400	総合エンジニアリング事業における顧客であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	110	193		
SOMPOホールディングス株式会社	28,850	28,850	損害保険の引受先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	96	118		
コスモエネルギーホールディングス株式会社	50,000	50,000	総合エンジニアリング事業における顧客であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	無
	76	111		
鹿島建設株式会社	39,686	39,686	総合エンジニアリング事業における取引先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	44	64		
極東貿易株式会社	21,000	21,000	総合エンジニアリング事業における事業パートナーであり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	27	33		

銘柄	当事業年度 (2020年3月31日)	前事業年度 (2019年3月31日)	保有目的および定量的な保有効果( )	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京海上ホールディングス株式会社	5,200	5,200	損害保険の引受先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	25	27		
双日株式会社	68,800	68,800	総合エンジニアリング事業における事業パートナーであり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	17	26		
大成建設株式会社	5,000	5,000	総合エンジニアリング事業における取引先であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	16	25		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,036	3,036	取引金融機関であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	9	12		
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,600	3,600	取引金融機関であり、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、保有している。	有
	1	1		
千代田化工建設株式会社	1,000	1,000	株主総会への出席等、業界および同業他社の情報収集のため、保有している。	有
	0	0		
東洋エンジニアリング株式会社	200	200	株主総会への出席等、業界および同業他社の情報収集のため、保有している。	有
	0	0		

( ) 定量的な保有効果については、記載が困難である。保有の合理性の検証方法については、上記「( ) 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりである。

#### 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	5,707	11	8,585

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	850	3,074	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則および「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3 160,841	261,898
受取手形・完成工事未収入金等	232,682	145,276
未成工事支出金	24,471	1 22,989
商品及び製品	4,765	5,366
仕掛品	2,809	2,636
原材料及び貯蔵品	3,981	3,687
短期貸付金	4,029	437
未収入金	93,545	84,073
その他	15,795	11,748
貸倒引当金	1,174	158
<b>流動資産合計</b>	<b>541,747</b>	<b>537,955</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	3 59,914	59,852
機械、運搬具及び工具器具備品	3 64,574	59,255
土地	18,491	18,581
リース資産	314	770
建設仮勘定	935	910
その他	4,402	4,422
減価償却累計額	93,191	93,997
<b>有形固定資産合計</b>	<b>55,440</b>	<b>49,794</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,180	4,869
その他	5,862	5,312
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,043</b>	<b>10,181</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 3 68,993	2, 3 44,807
長期貸付金	4,626	8,026
退職給付に係る資産	604	569
繰延税金資産	25,197	21,713
その他	2 10,179	2 11,241
貸倒引当金	7,978	13,016
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>101,623</b>	<b>73,341</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>167,107</b>	<b>133,317</b>
<b>資産合計</b>	<b>708,855</b>	<b>671,273</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	92,091	68,239
短期借入金	3,614	227
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	3,010	1,955
未成工事受入金	74,104	83,227
完成工事補償引当金	1,153	976
工事損失引当金	17,765	11,109
賞与引当金	6,604	6,203
役員賞与引当金	83	77
その他	28,131	36,369
流動負債合計	223,559	228,386
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	3,949	347
退職給付に係る負債	15,874	16,718
役員退職慰労引当金	305	253
繰延税金負債	649	959
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	3,151	2,614
固定負債合計	74,945	51,907
負債合計	298,504	280,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,554
資本剰余金	25,609	25,653
利益剰余金	376,145	375,641
自己株式	6,738	6,739
株主資本合計	418,526	418,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,239	2,205
繰延ヘッジ損益	276	1,004
土地再評価差額金	10,891	10,891
為替換算調整勘定	3,968	16,491
退職給付に係る調整累計額	1,375	1,411
その他の包括利益累計額合計	9,272	27,592
非支配株主持分	1,096	463
純資産合計	410,350	390,979
負債純資産合計	708,855	671,273

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	619,241	480,809
売上高合計	619,241	480,809
売上原価		
完成工事原価	574,279	437,460
売上原価合計	2, 3 574,279	2, 3 437,460
売上総利益		
完成工事総利益	44,962	43,349
売上総利益合計	44,962	43,349
販売費及び一般管理費	1, 2 21,712	1, 2 23,114
営業利益	23,249	20,234
営業外収益		
受取利息	3,799	3,865
受取配当金	2,654	2,659
持分法による投資利益	3,218	3,875
その他	664	671
営業外収益合計	10,337	11,072
営業外費用		
支払利息	392	186
為替差損	528	5,228
貸倒引当金繰入額	-	3,124
その他	361	399
営業外費用合計	1,281	8,939
経常利益	32,304	22,367
特別利益		
投資有価証券売却益	2,371	5,649
関係会社株式売却益	-	2,247
その他	261	46
特別利益合計	2,633	7,943
特別損失		
減損損失	574	-
投資有価証券売却損	150	-
投資有価証券評価損	8	865
関係会社株式売却損	-	3,211
事業整理損失引当金繰入額	4 1,456	-
その他	231	290
特別損失合計	2,421	4,367
税金等調整前当期純利益	32,516	25,943
法人税、住民税及び事業税	15,081	16,091
法人税等調整額	6,803	5,593
法人税等合計	8,277	21,685
当期純利益	24,238	4,258
非支配株主に帰属する当期純利益	232	140
親会社株主に帰属する当期純利益	24,005	4,117

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	24,238	4,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,929	5,190
繰延ヘッジ損益	233	728
為替換算調整勘定	3,156	12,164
退職給付に係る調整額	479	250
持分法適用会社に対する持分相当額	86	195
その他の包括利益合計	1, 2 6,285	1, 2 18,529
包括利益	17,952	14,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,726	14,411
非支配株主に係る包括利益	226	140

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,609	355,572	6,737	397,955
当期変動額					
剰余金の配当			6,307		6,307
土地再評価差額金の取崩			28		28
親会社株主に帰属する当期純利益			24,005		24,005
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			2,902		2,902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	20,572	1	20,571
当期末残高	23,511	25,609	376,145	6,738	418,526

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	11,168	517	10,919	1,169	1,815	3,253	1,077	395,779
当期変動額								
剰余金の配当								6,307
土地再評価差額金の取崩								28
親会社株主に帰属する当期純利益								24,005
自己株式の取得								1
自己株式の処分								0
持分法の適用範囲の変動								2,902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,929	240	28	2,798	439	6,019	18	6,000
当期変動額合計	3,929	240	28	2,798	439	6,019	18	14,571
当期末残高	7,239	276	10,891	3,968	1,375	9,272	1,096	410,350



当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,609	376,145	6,738	418,526
当期変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			7,190		7,190
親会社株主に帰属する当期純利益			4,117		4,117
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			1,000		1,000
持分法の適用範囲の変動			1,568		1,568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	43	43	504	0	417
当期末残高	23,554	25,653	375,641	6,739	418,109

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	7,239	276	10,891	3,968	1,375	9,272	1,096	410,350
当期変動額								
新株の発行								87
剰余金の配当								7,190
親会社株主に帰属する当期純利益								4,117
自己株式の取得								0
連結範囲の変動								1,000
持分法の適用範囲の変動								1,568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,033	727	-	12,522	35	18,319	633	18,953
当期変動額合計	5,033	727	-	12,522	35	18,319	633	19,370
当期末残高	2,205	1,004	10,891	16,491	1,411	27,592	463	390,979

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,516	25,943
減価償却費	7,291	7,015
減損損失	574	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	886	3,893
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,003	4,156
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97	836
受取利息及び受取配当金	6,453	6,525
支払利息	392	186
為替差損益(は益)	581	2,059
持分法による投資損益(は益)	3,218	3,875
投資有価証券売却損益(は益)	2,220	5,649
投資有価証券評価損益(は益)	8	865
関係会社株式売却損益(は益)	-	964
固定資産売却損益(は益)	6	38
売上債権の増減額(は増加)	46,936	86,286
たな卸資産の増減額(は増加)	6,223	1,344
未収入金の増減額(は増加)	52,533	1,342
仕入債務の増減額(は減少)	4,010	21,642
未成工事受入金の増減額(は減少)	26,901	9,342
その他	4,116	7,157
小計	45,368	102,666
利息及び配当金の受取額	7,358	7,547
利息の支払額	471	153
法人税等の支払額	16,778	17,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,259	92,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,321	4,434
有形固定資産の売却による収入	83	38
無形固定資産の取得による支出	2,343	2,234
投資有価証券の取得による支出	2,451	1,463
投資有価証券の売却による収入	5,942	25,395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,283
関係会社の清算による収入	1,866	-
その他	439	779
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,662	19,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,221	13
長期借入れによる収入	2	1
長期借入金の返済による支出	1,850	297
自己株式の純増減額(は増加)	1	0
配当金の支払額	6,310	7,192
非支配株主への配当金の支払額	208	213
その他	288	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,878	7,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	752	3,781
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,552	100,326
現金及び現金同等物の期首残高	235,394	160,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	731
現金及び現金同等物の期末残高	1 160,841	1 261,898

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 18社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

当連結会計年度において、日揮みらいソーラー(株)については、保有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。

また、当連結会計年度において、日揮グローバル(株)については、新規に設立したため、(株)名東技研については、重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めている。

このほか、当連結会計年度において、日揮プラントイノベーション(株)については、日揮(株)に商号変更している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

JGC KOREA CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 4社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

当連結会計年度において、Rabigh Arabian Water and Electricity Companyについては、保有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外している。

また、当連結会計年度において、水ing(株)、水ingAM(株)、水ingエンジニアリング(株)については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社および関連会社名は、次のとおりである。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

JGC KOREA CORPORATION

持分法非適用の主要な関連会社名

JAPAN SANKOFA OFFSHORE PRODUCTION PTE LTD

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC (GULF COAST), LLC、JGC Exploration Eagle Ford LLC、JGC EXPLORATION CANADA LTD.、JGC America, Inc.、JGC Gulf Engineering Co. Ltd.およびPT. JGC INDONESIAの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）  
時価法
- (ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 未成工事支出金  
個別法による原価法
  - その他  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - (イ) 有形固定資産（リース資産除く）  
事業用建物及び2016年4月1日以後に取得した構築物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
  - (ロ) 無形固定資産（リース資産除く）  
定額法によっている。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっている。
  - (ハ) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (ニ) 長期前払費用  
定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - (イ) 貸倒引当金  
完成工事未収入金や貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (ロ) 完成工事補償引当金  
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。
  - (ハ) 工事損失引当金  
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上している。
  - (ニ) 賞与引当金  
従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
  - (ホ) 役員賞与引当金  
役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
  - (ヘ) 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
  - (ト) 事業整理損失引当金  
事業の整理・合理化に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、その発生した翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

なお、一部の連結子会社では数理計算上の差異および過去勤務費用をすべて発生時に費用処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のは繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップ取引については、金融商品に関する会計基準に定める特例処理の条件を満たすものは特例処理により、それ以外のは繰延ヘッジ処理によっている。

(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。

また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 完成工事高計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(ロ) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(ハ) 消費税等の会計処理に関する事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(ニ) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(ホ) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用している。

(ハ) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンスおよび開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取り組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものである。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国でおこなわれていた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定である。

### 3 会計上の見積りの開示に関する会計基準

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )が2003年に公表した国際会計基準( IAS )第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものである。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものである。

#### (2) 適用予定日

2021年3月期の期末から適用する。

### 4 会計上の見積りの開示に関する会計基準

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものである。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされている。

#### (2) 適用予定日

2021年3月期の期末から適用する。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた「固定負債」の「事業整理損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「固定負債」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「固定負債」の「事業整理損失引当金」に表示していた1,464百万円は「その他」として組み替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に表示していた239百万円は「投資有価証券評価損」8百万円、「その他」231百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,124百万円は「投資有価証券評価損益(は益)」8百万円、「その他」4,116百万円として組み替えている。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及び各国政府の対応の影響を受けて、総合エンジニアリング事業では、当社グループが遂行中のプロジェクトにおいて、在宅勤務による生産性の低下や、感染拡大地域からの一時退避、海外工事従事者の移動や物資の輸送が制限されるなど、納期の遅延や追加コストの発生が見込まれる状況にある。

そのため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける主要なプロジェクトにおいて、現時点において見込まれる追加コストを積算し、客先との契約条件等も勘案してプロジェクトごとに影響額を見積り、工事原価総額に反映したうえで、当連結会計年度の完成工事高及び完成工事原価を計上している。

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方やその収束時期は、国や地域によって大きく異なる状況にある。主要なプロジェクトにおいては個別に状況を精査した上で仮定を設定し、影響額を見積もっているが、基本的には、現時点の状況が今後緩やかに改善し、翌連結会計年度末には当社グループの事業環境が正常化すると仮定に基づいている。

また、当該見積りは、当連結会計年度の連結財務諸表等の作成時点において最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。



(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示している。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりである。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
- 百万円	2,494百万円

- 2 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,928百万円	23,396百万円
投資有価証券(社債)	1,720	2,800
その他(出資金)	2,898	2,941

3 担保資産

前連結会計年度(2019年3月31日)

下記の資産は長期借入金(3,504百万円)、短期借入金(313百万円)および関係会社の債務に対して担保に供している。

建物・構築物	187 (187)百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4,340(4,340)
現金預金	1,102 (-)
投資有価証券	1,900 (-)
計	7,530(4,527)

「金額」の( )内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。

当連結会計年度(2020年3月31日)

下記の資産は関係会社の債務に対して担保に供している。

投資有価証券	1,900(-)百万円
計	1,900(-)

「金額」の( )内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。

4 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、時価は同法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

前連結会計年度末および当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していない。

5 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	5,881百万円 (52,990千USD)	Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	6,164百万円 (56,646千USD)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,529百万円 (22,791千USD)	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	665百万円 (6,000千USD)	Power Cogeneration Plant Company	359百万円 (2,194千USD)
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円	その他3社	513百万円
Power Cogeneration Plant Company	346百万円 (2,098千USD) (3,842千SAR)	(このうち外貨建保証額)	(4,714千USD)
Emirates CMS Power Company	199百万円 (1,800千USD)		
その他3社 (このうち外貨建保証額)	614百万円 (5,539千USD)		
計	10,633百万円	計	7,432百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD: 米ドル、SAR: サウジアラビアリアル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	9百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	4,538百万円	4,583百万円
賞与引当金繰入額	1,085	975
役員賞与引当金繰入額	45	90
退職給付費用	355	462
役員退職慰労引当金繰入額	47	52
貸倒引当金繰入額	964	939
研究開発費	4,103	5,395
その他経費	10,571	10,614

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	5,825百万円	6,861百万円

## 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
4,003百万円	4,156百万円

## 4 事業整理損失引当金繰入額の内容

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

事業整理損失引当金繰入額1,456百万円は、連結子会社JGC America, Inc.の事業の整理・合理化に伴い今後発生すると見込まれる損失見込額である。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,440百万円	2,653百万円
組替調整額	2,220	4,825
計	5,661	7,478
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	298	1,081
組替調整額	39	108
計	337	973
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,156	12,164
組替調整額	-	-
計	3,156	12,164
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	271	651
組替調整額	482	436
計	753	215
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	86	343
組替調整額	-	148
計	86	195
税効果調整前合計	7,640	21,027
税効果額	1,354	2,498
その他の包括利益合計	6,285	18,529

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	5,661百万円	7,478百万円
税効果額	1,732	2,288
税効果調整後	3,929	5,190
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	337	973
税効果額	104	245
税効果調整後	233	728
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	3,156	12,164
税効果額	-	-
税効果調整後	3,156	12,164
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	753	215
税効果額	273	35
税効果調整後	479	250
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	86	195
税効果額	-	-
税効果調整後	86	195
その他の包括利益合計		
税効果調整前	7,640	21,027
税効果額	1,354	2,498
税効果調整後	6,285	18,529

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	-	-	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,745	0	0	6,746

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,307	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,190	利益剰余金	28.50	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式(注)1				
普通株式	259,052	57	-	259,110
自己株式(注)2				
普通株式	6,746	2	-	6,748

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加57千株は、譲渡制限付株式の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加、0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,190	28.50	2019年3月31日	2019年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,028	利益剰余金	12.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致している。

(リース取引関係)

リース取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされている。投資有価証券については、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクにさらされている。また、主に関係会社に対し貸付を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、機器調達や工事契約に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされている。社債および借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされている。

デリバティブ取引は、外貨建ての契約金額等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、およびEPC事業で使用する資機材の価格の変動リスクを抑制することを目的とした商品スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「4 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権および長期貸付金等について、各事業における関連部門が主要な取引先および貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(ロ) 市場リスク(為替や資機材の価格等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての契約金額等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約および外貨預金にてヘッジしている。また、当社グループは、EPC事業で使用する資機材の価格の変動リスクを抑制するために、商品スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、運用基準・取引権限等を定めた社内運用規程に従って財務部門にて取引の実行および管理を行っている。また、取引の結果は、統括担当役員および財務関係者に定期的に報告している。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2参照)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	160,841	160,841	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	232,682 918		
	231,763	231,763	-
(3) 短期貸付金	4,029	4,029	-
(4) 未収入金	93,545	93,545	-
(5) 投資有価証券	18,468	18,468	-
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	4,626 4,626		
	-	-	-
資産計	508,648	508,648	-
(1) 支払手形・工事未払金等	92,091	92,091	-
(2) 社債	50,000	50,147	147
(3) 長期借入金	3,949	3,949	-
負債計	146,041	146,189	147
デリバティブ取引(*2)	483	483	-

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、  
で示している。



当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	261,898	261,898	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	145,276	145,276	-
(3) 短期貸付金	437	437	-
(4) 未収入金	84,073	84,073	-
(5) 投資有価証券	10,616	10,616	-
(6) 長期貸付金	8,026		
貸倒引当金(*1)	7,883		
	142	144	1
資産計	502,444	502,446	1
(1) 支払手形・工事未払金等	68,239	68,239	-
(2) 社債(*2)	50,000	50,047	47
(3) 長期借入金	347	347	-
負債計	118,586	118,634	47
デリバティブ取引(*3)	1,477	1,477	-

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2) 1年内償還予定の社債は、「社債」に含めて表示している。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示している。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金預金

預金に含まれる譲渡性預金はすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 短期貸付金

短期貸付金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (4) 未収入金

未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、種類ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)に記載している。

## (6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

## 負 債

## (1) 支払手形・工事未払金等

支払手形・工事未払金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社および一部の連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)に記載している。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
関係会社株式	37,928	23,396
非上場株式	10,838	7,957
出資証券	37	37
関係会社社債	1,720	2,800

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれている。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)投資有価証券」には含めていない。

## (注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	160,841	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等(*1)	231,763	-	-	-
短期貸付金	4,029	-	-	-
未収入金	93,545	-	-	-
長期貸付金(*1)	-	-	-	-
合計	490,180	-	-	-

(\*1) 個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	261,898	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	145,276	-	-	-
短期貸付金	437	-	-	-
未収入金	84,073	-	-	-
長期貸付金(*1)	-	142	-	-
合計	491,685	142	-	-

(\*1) 個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

## (注) 4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	20,000	-	30,000	-	-
長期借入金	-	282	288	245	315	2,817
合計	-	20,282	288	30,245	315	2,817

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(*1)	20,000	-	30,000	-	-	-
長期借入金	19	19	19	3	-	303
合計	20,019	19	30,019	3	-	303

(\*1) 1年内償還予定の社債は、「社債」に含めて表示している。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	18,468	8,563	9,904
小計	18,468	8,563	9,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	18,468	8,563	9,904

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項(金融商品関係)に記載している。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	8,178	4,672	3,506
小計	8,178	4,672	3,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	2,437	3,270	832
小計	2,437	3,270	832
合計	10,616	7,942	2,673

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項(金融商品関係)に記載している。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,890	2,371	150

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,937	5,649	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券の株式8百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について865百万円（その他有価証券の株式865百万円）減損処理を行っている。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式および非上場株式の減損処理に当たっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合等は減損処理とするが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定している。

（デリバティブ取引関係）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	38,558	-	27	27
	買建				
	英ポンド	45	-	0	0
合計		38,603	-	27	27

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	84,383	13,214	878	878
	ユーロ	9,939	-	25	25
	カナダドル	4,800	-	257	257
	人民元	16,063	13,509	618	618
	買建				
	米ドル	15,728	13,214	891	891
	カナダドル	4,800	-	257	257
	オーストラリアドル	1,163	-	183	183
人民元	16,063	13,509	618	618	
合計		152,943	53,447	145	145

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

## (2) 商品関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 売建				
	ニッケル	88	-	14	14
	買建				
	ニッケル	88	-	14	14
合計		176	-	-	-

## (注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	完成工事 未収入金等	4,942	-	5
	ユーロ	完成工事 未収入金等	112	-	0
	買建				
	オーストラリア ドル	工事未払金	22,797	-	214
	ユーロ	工事未払金	758	-	49
合計			28,610	-	271

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	完成工事 未収入金等	483	-	4
	ユーロ	完成工事 未収入金等	655	-	1
	買建				
	米ドル	工事未払金	884	263	28
	オーストラリア ドル	工事未払金	8,618	-	1,354
合計			10,642	263	1,332

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,442	3,160	239

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	51,005百万円	50,729百万円
勤務費用	2,039	2,039
利息費用	257	293
数理計算上の差異の発生額	356	130
退職給付の支払額	1,904	2,183
過去勤務費用の発生額	154	29
新規連結による増加額	-	29
その他	157	28
退職給付債務の期末残高	50,729	51,098

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	35,601百万円	35,459百万円
期待運用収益	528	577
数理計算上の差異の発生額	250	633
事業主からの拠出額	1,007	970
退職給付の支払額	1,349	1,452
その他	78	28
年金資産の期末残高	35,459	34,949

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	37,434百万円	37,258百万円
年金資産	35,459	34,949
	1,974	2,309
非積立型制度の退職給付債務	13,295	13,839
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,269	16,148
退職給付に係る負債	15,874	16,718
退職給付に係る資産	604	569
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,269	16,148



## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用(注)	2,039百万円	2,039百万円
利息費用	257	293
期待運用収益	528	577
数理計算上の差異の費用処理額	715	790
過去勤務費用の費用処理額	233	219
確定給付制度に係る退職給付費用	2,250	2,327

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	79百万円	249百万円
数理計算上の差異	820	28
その他	12	6
合計	753	215

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,917百万円	1,697百万円
未認識数理計算上の差異	3,736	3,683
合計	1,819	1,986

## (7) 年金資産に関する事項

## (イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	66%	68%
株式	19	16
現金及び預金	1	1
その他	14	15
合計	100	100

## (ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	主として0.25%	主として0.25%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
予想昇給率	主として4.4%	主として4.4%

## 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度432百万円、当連結会計年度440百万円である。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
工事未払金	12,370百万円	5,354百万円
投資有価証券評価損	5,826	6,124
工事損失引当金	5,350	4,015
退職給付に係る負債	4,794	4,862
税務上の繰越欠損金(注)2	14,442	17,877
貸倒引当金	2,092	3,291
賞与引当金	2,042	1,912
繰越外国税額控除	1,585	-
工事進行基準調整	758	1,368
減価償却費	705	627
完成工事補償引当金	341	267
固定資産評価損	311	132
繰延ヘッジ損益	82	425
未払事業税	214	350
その他	1,661	1,295
繰延税金資産小計	52,579	47,906
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	14,442	15,368
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	9,325	9,587
評価性引当額小計(注)1	23,768	24,956
繰延税金資産合計	28,811	22,950
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,192	903
退職給付に係る資産	158	129
固定資産圧縮積立金他	263	204
繰延税金負債合計	3,614	1,236
繰延税金資産の純額	25,197	21,713

(注)1. 評価性引当額が1,187百万円増加している。この増加の主な内容は、将来減算一時差異のうち繰越外国税額控除に係る評価性引当額が1,585百万円減少した一方で、貸倒引当金に係る評価性引当額が1,224百万円増加、投資有価証券評価損に係る評価性引当額が597百万円増加したことに加え、繰越欠損金に係る評価性引当額が926百万円増加したことに伴うものである。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	14,442	14,442
評価性引当額	-	-	-	-	-	14,442	14,442
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (2)	-	-	-	-	-	17,877	17,877
評価性引当額	-	-	-	-	-	15,368	15,368
繰延税金資産(3)	-	-	-	-	-	2,508	2,508

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(3) 税務上の繰越欠損金17,877百万円(法定実効税率を乗じた額)は、主として一部の在外連結子会社において当連結会計年度までに税引前当期純損失を計上したことにより生じたものに加え、提出会社である当社および一部の連結子会社において受取配当金等の益金不算入、外国法人税の損金算入、工事未払金に係る一時差異の減算等によって生じたものである。当該税務上の繰越欠損金のうち繰延税金資産を計上した2,508百万円は、連結納税制度の適用による将来課税所得の見込みに基づき、回収可能と判断し評価性引当額を認識していない。

## (2) 繰延税金負債

在外連結子会社および持分法適用会社の留保利益	530百万円	890百万円
その他	118	69
繰延税金負債合計	649	959

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	2.9
研究開発等にかかる税額控除	2.3	0.1
外国税額控除	2.3	-
税効果を認識していない繰越欠損金	2.0	2.7
評価性引当金	2.6	6.3
事業税の課税標準の差異	4.0	3.6
外国法人税の損金算入額	-	37.4
関係会社株式売却損益の調整	-	8.8
持分法投資損益	3.0	4.6
過年度法人税	2.2	0.5
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	83.6

(企業結合等関係)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年6月27日開催の第123回定時株主総会の承認を経て、2019年10月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である2社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行した。

また、同日付で日揮ホールディングス株式会社に商号を変更している。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社の各種プラント・施設のEPC(Engineering, Procurement and Construction:設計・調達・建設)事業

(2) 企業結合日

2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社100%子会社である2社を承継会社とする吸収分割。  
各事業の承継会社は以下のとおりである。

海外における各種プラント・施設のEPC事業.....日揮グローバル株式会社

国内における各種プラント・施設のEPC事業.....日揮株式会社

(注)2019年10月1日付で日揮プラントイノベーション株式会社は日揮株式会社に商号を変更している。

(4) その他取引の概要

当社グループは、中期経営計画「Beyond the Horizon」(2016年度～2020年度)において、メインビジネスであるEPC事業においては、オイル&ガス分野を中心としつつインフラ分野への領域拡大を掲げ、また非EPC事業においては製造業を強化すること等により、さらなる成長と拡大を目指している。

今般、上述の目指す企業グループ像を実現し、持続的に企業価値を向上させるという目的を、確実に、かつスピード感を持って達成するために、新たなグループ経営体制として持株会社体制に移行した。

将来の当社グループの柱となる事業会社に独立性を付与し、より主体的・機動的な事業運営を可能にするとともに、全体最適の資源配分とグループ経営の的確なガバナンスを行っていく。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および機能材製造事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング」「機能材製造」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスを行っている。「機能材製造」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

なお、当社グループは、2019年10月1日付で持株会社体制へ移行したことにより、グループ経営管理業務を当社が担うこととなっている。これに伴い、グループ経営管理業務で発生した収益および費用は各事業セグメントに配分している。また、当社が保有する全社資産は調整額にする方法としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	564,045	45,996	610,042	9,198	619,241	-	619,241
セグメント間の内部売上高または振替高	177	7	184	2,081	2,266	2,266	-
計	564,222	46,004	610,227	11,280	621,507	2,266	619,241
セグメント利益	13,778	7,400	21,178	1,989	23,168	81	23,249
セグメント資産	629,974	56,218	686,192	29,915	716,108	7,252	708,855
その他の項目							
減損損失	574	-	574	-	574	-	574
減価償却費	3,352	2,496	5,849	1,445	7,294	3	7,291
有形および無形固定資産の増加額	5,040	3,249	8,290	336	8,627	-	8,627

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	426,764	46,653	473,417	7,392	480,809	-	480,809
セグメント間の内部 売上高または振替高	423	13	436	2,304	2,741	2,741	-
計	427,187	46,666	473,854	9,696	483,551	2,741	480,809
セグメント利益	12,071	6,743	18,814	1,541	20,356	122	20,234
セグメント資産	394,520	59,414	453,935	17,613	471,548	199,724	671,273
その他の項目							
減価償却費	3,432	2,498	5,930	1,086	7,017	1	7,015
有形および無形固定 資産の増加額	1,886	3,568	5,455	417	5,872	1,941	7,813

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産200,015百万円が含まれている。全社資産は、主に当社における現金預金、投資有価証券、固定資産(建物および土地等)である。

(3) 有形および無形固定資産の増加額の調整額は、各事業セグメントに配分していない全社資産である。

(4) 全社資産については、各事業セグメントに配分していないが、それに係る減価償却費については、関係する各事業セグメントの負担割合等を総合的に勘案して配分している。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 完成工事高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	アフリカ	オセアニア (注2)	その他の地域 (注3)	合計
195,329	64,057	92,302	93,125	30,668	143,757	619,241

(注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

2. 「オセアニア」にはオーストラリア(30,668百万円)が含まれている。

3. 「その他の地域」にはロシア(110,590百万円)が含まれている。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
49,734	5,706	55,440

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
ヤマール エルエヌジー社	110,467	総合エンジニアリング事業
アルジェリア国営炭化水素公社	67,220	総合エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 完成工事高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東	アフリカ	北米	その他の地域 (注2)	合計
193,047	62,709	48,813	64,968	90,954	20,315	480,809

(注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

2. 「その他の地域」にはオーストラリア(7,662百万円)が含まれている。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
46,382	3,412	49,794

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
LNGカナダ社	81,654	総合エンジニアリング事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項なし。

## 【関連当事者情報】

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項なし。

## 2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,622.05円	1,547.45円
1株当たり当期純利益	95.14円	16.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,005	4,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,005	4,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,307	252,341



## (重要な後発事象)

## (社債の発行)

当社は、2020年6月8日開催の取締役会において、次のとおり国内無担保普通社債を発行することを決議している。

- |           |                       |
|-----------|-----------------------|
| 1. 発行総額   | 20,000百万円             |
| 2. 発行価格   | 各社債の金額100円につき金100円    |
| 3. 利率     | 年1.000%以下             |
| 4. 発行予定期間 | 2020年7月1日から2021年3月31日 |
| 5. 償還期限   | 5年以内                  |
| 6. 償還方法   | 満期一括償還                |
| 7. 資金の用途  | 社債償還資金                |

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保社債 (特定社債間限定 同順位特約付) (3年債)	2017年10月13日	20,000	20,000	0.090	なし	2020年10月13日
提出会社	第5回無担保社債 (特定社債間限定 同順位特約付) (5年債)	2017年10月13日	30,000	30,000	0.200	なし	2022年10月13日
合計	-	-	50,000	50,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	-	30,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	221	207	0.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	393	19	0.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	107	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,949	347	0.48	2021年4月16日～ 2023年5月16日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42	310	-	-
合計	4,634	992	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位: 百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	19	19	3	-
リース債務	98	88	11	2

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## ( 2 ) 【その他】

( 当連結会計年度における四半期情報等 )

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	107,454	218,354	342,234	480,809
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	5,290	9,425	16,341	25,943
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	2,100	4,474	4,784	4,117
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 円 )	8.32	17.73	18.96	16.32

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) ( 円 )	8.32	9.41	1.23	2.64

## ( イクシスLNGプロジェクトについて )

当社グループは、米国KBR社および千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー（以下、「JV」という。）を組成し、国際石油開発帝石株式会社の子会社であるイクシスエルエヌジー社（以下、「顧客」という。）から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務（以下、「本プロジェクト」という。）を受注し、2018年8月にプラント設備を完成、引渡している。

役務遂行の過程で、役務範囲の増加およびその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほか、契約金額調整されるべきものの一部において、JVと顧客との間で合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがある。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty LimitedおよびCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という。）に固定金額契約で発注した。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めている。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客またはコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性がある。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	117,828	127,886
受取手形	3,826	4
完成工事未収入金	174,892	-
未成工事支出金	19,639	137
原材料及び貯蔵品	45	1
前払費用	524	494
未収入金	2 29,736	2 59,534
短期貸付金	4,362	19,554
その他	9,801	6,268
貸倒引当金	1,140	19
流動資産合計	359,518	213,861
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	45,232	43,092
減価償却累計額	26,759	27,354
建物(純額)	18,473	15,737
構築物	971	672
減価償却累計額	610	577
構築物(純額)	361	95
機械及び装置	1,723	306
減価償却累計額	1,405	263
機械及び装置(純額)	317	43
車両運搬具	256	27
減価償却累計額	241	27
車両運搬具(純額)	14	0
工具器具・備品	4,009	3,132
減価償却累計額	3,297	2,619
工具器具・備品(純額)	712	513
土地	14,575	14,281
リース資産	120	116
減価償却累計額	101	116
リース資産(純額)	18	-
建設仮勘定	48	61
有形固定資産合計	34,521	30,733
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,798	3,654
その他	35	35
無形固定資産合計	3,833	3,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,243	18,530
関係会社株式	1 110,342	1 170,365
関係会社社債	1,720	2,800
関係会社出資金	2,898	2,941
長期貸付金	-	3,270
長期前払費用	120	54
繰延税金資産	22,000	15,393
その他	6,346	7,207
貸倒引当金	3,238	198
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>169,433</b>	<b>220,364</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>207,788</b>	<b>254,787</b>
<b>資産合計</b>	<b>567,306</b>	<b>468,649</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	57,905	-
短期借入金	2 31,126	2 21,735
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	0	-
未払金	2 15,334	2 55,770
未払法人税等	557	259
未成工事受入金	53,155	229
預り金	2,359	3,104
完成工事補償引当金	1,035	0
工事損失引当金	15,978	-
賞与引当金	4,568	369
役員賞与引当金	22	14
その他	582	2,040
<b>流動負債合計</b>	<b>182,627</b>	<b>103,525</b>
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	30,000
長期借入金	445	303
退職給付引当金	10,277	4,753
長期預り金	705	703
長期未払金	-	7,713
再評価に係る繰延税金負債	1,014	932
<b>固定負債合計</b>	<b>62,442</b>	<b>44,406</b>
<b>負債合計</b>	<b>245,070</b>	<b>147,931</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,511	23,554
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,621
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	25,609	25,653
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	244,423	244,423
繰越利益剰余金	12,004	16,590
利益剰余金合計	283,841	288,427
自己株式	6,857	6,857
株主資本合計	326,105	330,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,210	2,038
繰延ヘッジ損益	188	1,020
土地再評価差額金	10,891	11,078
評価・換算差額等合計	3,869	10,060
純資産合計	322,235	320,717
負債純資産合計	567,306	468,649

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	434,323	148,141
売上高合計	434,323	148,141
営業収益		
関係会社受取配当金	-	695
運営費用収入	-	6,688
営業収益合計	-	7,383
売上原価		
完成工事原価	404,102	141,060
売上原価合計	404,102	141,060
売上総利益		
完成工事総利益	30,220	7,081
売上総利益合計	30,220	7,081
販売費及び一般管理費	2 10,673	2 5,617
営業費用	-	3 6,853
営業利益	19,546	1,994
営業外収益		
受取利息	3,128	2,046
受取配当金	1 14,956	1 7,993
その他	336	229
営業外収益合計	18,421	10,269
営業外費用		
支払利息	163	163
為替差損	753	4,331
その他	209	284
営業外費用合計	1,126	4,778
経常利益	36,841	7,485
特別利益		
投資有価証券売却益	2,371	5,649
関係会社株式売却益	-	6,458
経営委任に係る移転利益	-	4 9,256
その他	544	2
特別利益合計	2,915	21,367
特別損失		
投資有価証券評価損	7,651	853
その他	228	35
特別損失合計	7,879	888
税引前当期純利益	31,877	27,963
法人税、住民税及び事業税	13,179	7,130
法人税等調整額	6,718	9,056
法人税等合計	6,461	16,186
当期純利益	25,416	11,776

## 【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	84,636	20.9	24,881	17.6
労務費	28,149	7.0	11,912	8.5
外注費	273,981	67.8	98,792	70.0
経費	17,334	4.3	5,473	3.9
完成工事原価計	404,102	100.0	141,060	100.0

- (注) 1. 当社は、2019年10月1日付で持株会社体制へ移行したため、当事業年度の完成工事原価報告書については、2019年4月1日から2019年9月30日までの状況について記載している。
2. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。
3. 「経費」には、工事損失引当金繰入額および戻入額等を含めて表示している。



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,511	25,578	31	25,609	2,692	275,452	13,383	264,761	6,855	307,026
当期変動額										
剰余金の配当							6,307	6,307		6,307
土地再評価差額金の取崩							28	28		28
当期純利益							25,416	25,416		25,416
別途積立金の取崩						6,307	6,307			-
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	6,307	25,388	19,080	1	19,079
当期末残高	23,511	25,578	31	25,609	2,692	269,144	12,004	283,841	6,857	326,105

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,115	436	10,919	240	306,785
当期変動額					
剰余金の配当					6,307
土地再評価差額金の取崩					28
当期純利益					25,416
別途積立金の取崩					-
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,904	247	28	3,628	3,628
当期変動額合計	3,904	247	28	3,628	15,450
当期末残高	7,210	188	10,891	3,869	322,235

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						任意積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,511	25,578	31	25,609	2,692	269,144	12,004	283,841	6,857	326,105
当期変動額										
新株の発行	43	43		43						87
剰余金の配当							7,190	7,190		7,190
当期純利益							11,776	11,776		11,776
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	43	43	-	43	-	-	4,585	4,585	0	4,672
当期末残高	23,554	25,621	31	25,653	2,692	269,144	16,590	288,427	6,857	330,778

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,210	188	10,891	3,869	322,235
当期変動額					
新株の発行					87
剰余金の配当					7,190
当期純利益					11,776
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,171	832	187	6,190	6,190
当期変動額合計	5,171	832	187	6,190	1,518
当期末残高	2,038	1,020	11,078	10,060	320,717

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	海外取引偶発 損失準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	24,500	221	250,730	13,383	262,068
当期変動額					
剰余金の配当				6,307	6,307
土地再評価差額金の取崩				28	28
当期純利益				25,416	25,416
別途積立金の取崩			6,307	6,307	-
当期変動額合計	-	-	6,307	25,388	19,080
当期末残高	24,500	221	244,423	12,004	281,149

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	海外取引偶発 損失準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	24,500	221	244,423	12,004	281,149
当期変動額					
剰余金の配当				7,190	7,190
当期純利益				11,776	11,776
当期変動額合計	-	-	-	4,585	4,585
当期末残高	24,500	221	244,423	16,590	285,735

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

事業用建物及び2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法を、それ以外は定率法によっている。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(5) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、その発生した翌事業年度から費用処理している。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

6. 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のは繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用している。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(表示方法の変更)

(持株会社体制移行に伴う表示方法の変更)

当社は、2019年10月1日に持株会社体制へ移行している。これに伴い、損益計算書に関して、前事業年度は売上高、売上原価、販売費及び一般管理費として表示していたが、当事業年度の持株会社体制移行後に係る収益および費用については、関係会社からの配当金・経営管理料等は営業収益として、経営管理等に係る費用は営業費用として計上している。

(損益計算書)

前事業年度において、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当事業年度においては「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目および金額を注記する方法に変更している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

なお、前事業年度および当事業年度における「販売費及び一般管理費」の主要な費目および金額については、注記事項(損益計算書関係)に記載している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

前事業年度(2019年3月31日)

(イ) 当社の債務に対する担保資産

該当事項なし。

(ロ) 関係会社の債務に対する担保資産

関係会社の債務に対して下記の資産を担保に供している。

関係会社株式 2,635百万円

当事業年度(2020年3月31日)

(イ) 当社の債務に対する担保資産

該当事項なし。

(ロ) 関係会社の債務に対する担保資産

関係会社の債務に対して下記の資産を担保に供している。

関係会社株式 1,900百万円

2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未収入金	1,261百万円	20,411百万円
短期借入金	31,126	21,735
未払金	318	40,055

## 3 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	5,881百万円 (52,990千USD)	Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	6,164百万円 (56,646千USD)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,529百万円 (22,791千USD)	JGC Gulf International Co. Ltd.	876百万円 (8,039千USD)
JGC Gulf International Co. Ltd.	900百万円 (8,039千USD)	Sunrise Healthcare Service, Co., Ltd.	(50千SAR) 394百万円
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	665百万円 (6,000千USD)	Power Cogeneration Plant Company	359百万円 (2,194千USD)
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円	その他3社 (このうち外貨建保証額)	513百万円 (4,714千USD)
Power Cogeneration Plant Company	346百万円 (2,098千USD)		
その他4社 (このうち外貨建保証額)	814百万円 (7,339千USD)		
計	11,533百万円	計	8,308百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD : 米ドル、SAR : サウジアラビアリヤル、EUR : ユーロ)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。

前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	9百万円		-百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	12,684百万円	6,997百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	2,136百万円	1,086百万円
賞与引当金繰入額	536	267
役員賞与引当金繰入額	5	8
貸倒引当金繰入額	993	-
減価償却費	356	128
研究開発費	1,217	878
外注費	918	731
その他	4,521	2,517

## 3 営業費用のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。

なお、営業費用はすべて一般管理費である。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	- 百万円	850百万円
賞与引当金繰入額	-	57
役員賞与引当金繰入額	-	35
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	-	771
外注費	-	1,032
その他	-	4,105

## 4 経営委任に係る移転利益の内容

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

経営委任に係る移転利益9,256百万円は、日揮グローバル(株)に対して海外におけるEPC事業の一部の経営の委任に伴う債権の譲渡および債務の引受から生じた移転利益である。



## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式161,303百万円、関連会社株式9,061百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式89,131百万円、関連会社株式21,211百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	25,925百万円	26,186百万円
工事未払金	12,272	-
工事損失引当金	4,889	-
退職給付引当金	3,164	1,464
繰越外国税額控除	1,585	-
賞与引当金	1,398	113
貸倒引当金	1,339	66
工事進行基準調整	758	-
税務上の繰越欠損金	-	4,298
完成工事補償引当金	316	0
減価償却費	291	291
関係会社株式	-	10,019
その他	589	719
繰延税金資産小計	52,531	43,160
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	703
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	27,227	25,967
評価性引当額小計	27,227	26,671
繰延税金資産合計	25,303	16,489
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,179	898
固定資産圧縮積立金他	123	197
繰延税金負債合計	3,303	1,096
繰延税金資産の純額	22,000	15,393

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7	7.8
研究開発等にかかる税額控除	0.9	-
外国税額控除	2.3	-
税効果を認識していない繰越欠損金	-	1.1
評価性引当金	8.4	0.6
事業税の課税標準の差異	4.1	2.2
過年度法人税	2.1	0.6
外国法人税の損金算入額	-	21.9
連結納税制度適用による影響	-	6.9
子会社に対する寄付金	-	15.1
その他	1.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	57.9

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)  
(社債の発行)

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Taweelah A2 Limited	150	2,056
		住友金属鉱山株式会社	644,000	1,428
		山九株式会社	350,500	1,414
		SOLACOR ELETRICIDAD Dos, S.A.	430,963	1,008
		JXTGホールディングス株式会社	2,651,760	981
		ヤマトホールディングス株式会社	555,000	941
		SOLACOR ELECTRICIDAD Uno, S.A.	425,919	918
		国際石油開発帝石株式会社	1,281,600	780
		日本原燃株式会社	66,664	666
		野村マイクロ・サイエンス株式会社	600,000	613
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	203,700	534
		日本シンガポール石油化学株式会社	1,008,000	504
		株式会社産業革新投資機構	10,000	500
		日機装株式会社	612,000	493
		KBRDC Egypt Cayman Ltd.	143	491
		ITC Platinum Development Ltd.	17,539,180	472
		Taweelah A2 Operating LLC	15	395
		横河電機株式会社	295,000	384
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	725,700	292
		月島機械株式会社	210,000	284
昭和電工株式会社	116,500	260		
その他(49銘柄)	9,649,320	3,068		
計			37,376,114	18,492

## 【その他】

種類および銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券	国立研究開発法人日本原子力研究開発 機構	35,924,524	35
			国立研究開発法人理化学研究所	1,971,488	1
計			37,896,012	37	

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	45,232	998	3,138	43,092	27,354	1,159	15,737
構築物	971	57	357	672	577	21	95
機械及び装置	1,723	53	1,469	306	263	62	43
車両運搬具	256	10	239	27	27	4	0
工具器具・備品	4,009	235	1,113	3,132	2,619	299	513
土地	14,575 ( 9,876)	-	293 (269)	14,281 ( 10,146)	-	-	14,281
リース資産	120	-	3	116	116	18	-
建設仮勘定	48	4,018	4,005	61	-	-	61
有形固定資産計	66,938 ( 9,876)	5,374	10,621 (263)	61,691 ( 10,170)	30,958	1,565	30,733
無形固定資産							
ソフトウェア	4,821	1,117	540	5,398	1,744	940	3,654
その他無形固定資産	35	-	-	35	-	-	35
無形固定資産計	4,857	1,117	540	5,433	1,744	940	3,689
長期前払費用	145	-	64	81	26	1	54

(注) 1. ( )内は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。

2. 当期減少額には、持株会社体制への移行に伴う金額が次のとおり含まれる。

建物	3,115 百万円
構築物	344 百万円
機械及び装置	1,224 百万円
車両運搬具	217 百万円
工具器具・備品	747 百万円
土地	293 百万円
建物仮勘定	1,460 百万円
ソフトウェア	512 百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,379	113	4,275	217
完成工事補償引当金	1,035	391	1,426	0
工事損失引当金	15,978	-	15,978	-
賞与引当金	4,568	2,061	6,261	369
役員賞与引当金	22	14	22	14

(注) 当期減少額には、持株会社体制への移行に伴う金額が次のとおり含まれる。

貸倒引当金	4,023百万円
完成工事補償引当金	1,116百万円
工事損失引当金	13,837百万円
賞与引当金	1,692百万円
役員賞与引当金	1百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="https://www.jgc.com/">https://www.jgc.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 およびその添付書類 並びに確認書	事業年度 第123期	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月27日提出
2	内部統制報告書 およびその添付書類			2019年6月27日提出
3	四半期報告書 および確認書	第124期第1四半期	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月8日提出
		第124期第2四半期	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月12日提出
		第124期第3四半期	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月13日提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議権行使の結果）に基づく臨時報告書		2019年7月2日提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書		2020年4月1日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

日揮ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮ホールディングス株式会社（旧会社名 日揮株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮ホールディングス株式会社（旧会社名 日揮株式会社）及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日揮ホールディングス株式会社（旧会社名 日揮株式会社）の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日揮ホールディングス株式会社（旧会社名 日揮株式会社）が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

日揮ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮ホールディングス株式会社（旧会社名 日揮株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮ホールディングス株式会社（旧会社名 日揮株式会社）の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。